

北海道議会時報

第31巻 第4号

昭和54年第1回定例道議会



北海道議会事務局
北海道議会時報第31巻第4号(昭和54年第1回定例道議会)

(表紙写真説明)

ハ ク モ ク レ ン

春、葉に先だって白色の大きな花を開くモクレン科の落葉高木。中国原産で古くから庭木として栽植されている。

和名「白木蓮（蘭）」はモクレンの近縁種で花が白いところからつけられたもので本種をシモクレン（紫木蓮）ともいう。

(写真提供 一道生活環境部自然保護課
村野 紀雄氏)

……第4号もくじ……

第1回定例道議会

概	要	1		
本	會	議	2	
提	出	案	件	11
意	見	案	14	
請	願・陳	情	19	

委員会の動き

議会運営委員会	24
常任委員会	27
特別委員会	32
総合開発調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
資格審査特別委員会	
予算特別委員会	
決算特別委員会	

資 料

第1回定例道議会において議決を経た条例の 公布調	46
-----------------------------	----

3 月 の メ モ

議 会 日 誌

▶ 2月

- 15日（木） **（第1回定例会開会）**
 議会運営委員会
 本会議（会期決定＜20日間＞、提案説明、前会より継続審査の決算特別委員長報告）
- 20日（火） 議会運営、北方領土対策特別各委員会
 本会議（代表質問＜1人＞、意見案1件可決）
- 21日（水） 議会運営委員会
 本会議（代表質問＜3人＞）
- 22日（木） 議会運営、総務各委員会
 本会議（追加提案、一般質問＜2人＞）
- 23日（金） 議会運営、予算特別（正副委員長の互選）各委員会
 本会議（一般質問＜3人＞、意見案1件可決、予算特別委員会設置）
- 27日（火） }
 } 予算特別委員会（各部所管審査）
 28日（水） }

▶ 3月

- 1日（木） }
 2日（金） } 予算特別委員会（各部所管審査）
 3日（土） }
- 5日（月） 議会運営、予算特別各委員会（総括質疑）
 本会議（意見案1件可決）
- 6日（火） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、資格審査特別、予算特別各委員会
 本会議（各委員長報告、議案等可決、意見案5件可決）
 （第1回定例会閉会）
- 7日（水） 各常任、北方領土対策特別各委員会

第1回定例道議会

1兆3,264億円余に及ぶ骨格予算成立

▶ 国鉄ローカル線の確保に関する要望意見案可決 ◀

概 要

- ① 道議選、道知事選を目前にして、昭和54年度当初予算などを審議する第1回定例道議会は、2月15日招集され、まず、今期定例会の会期を3月6日までの20日間に決定の後、総額1兆3,264億円余（一般会計1兆2,285億円、特別会計979億円）に及ぶ昭和54年度当初予算をはじめこれに関連する議案等38件が上程され、知事から提案説明。

ついで、前会から継続審査中の昭和52年度各会計決算について、決算特別委員長報告の後、討論、起立採決により6項目の意見を付し認定議決し、議案調査のため翌16日から19日まで4日間休会した。

- ② 休会明けの2月20日から、代表質問に入り、代表質問1人終了後、「北方領土問題の解決促進に関する要望意見案」を可決。

ついで、22日には、昭和53年度各会計最終補正予算及びこれに関連する議案等の追加提案があり、知事から提案説明の後、一般質問に入った。

翌23日には一般質問を終了して、19人からなる予算特別委員会を設置のうえ、議案を各委員会に付託の後、「昭和54年度の畜産物価格等に関する要望意見案」を可決の後、各委員会付託議案審査のため、2月24日から3月3日まで8日間休会した。

- ③ 予算特別委員会は、2月23日、正副委員長の互選を行い、翌24日から昭和54年度当初予算及び昭和53年度最終補正予算等に対する各部所管審議に入り、5日には知事に対する総括質疑を行い同日質疑を終結、意見調整に入ったが、意見の一致をみるに至らず、翌6日社会党から直轄事業負担金の減額、公共事業費の建築部門への重点配分、雇用基金の創設、老人医療費無料化制度の拡充などを骨子とする昭和54年度一般会計予算等の撤回及び組替え再提出を求める動議が提出され、趣旨説明の後、起立採決の結果これを否決、知事提案を5項目の意見を付して原案可決。昭和53年度最終補正予算については起立採決の結果、原案可決と決定した。

- ④ 本会議再開日の3月5日は、「戦後強制抑留者の補償等に関する要望意見案」を可決の後、請願等15件を採択。最終日の6日は、昭和54年度当初予算及び昭和53年度最終補正予算に対する予算特別委員長報告の後、社会、共産両党共同による昭和54年度各会計予算の撤回及び組替え再提出及び関連条例案の撤回を求める動議の提出があり、討論、採決の結果、動議を否決し委員長報告のとおり原案可決。

次に、各常任委員会付託議案について、各委員長報告のとおり原案可決又は同意議決。ついで、「国鉄ローカル線の確保に関する要望意見案」ほか4意見案を可決の後、請願審査の件について委員会決定のとおり7件を採択と決定し、引き続き、閉会中継続審査及び事務調査の件を決定。最後に、堂垣内知事及び佐々木議長から任期最終に当たってのあいさつがあって、開会以来20日目の3月6日深夜閉会した。

- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況							計
		原案可決	否 決	同意議決	認定議決	継続審査	報告のみ		
知 事	50	48	0	1	(1)	0	1	50(1)	
議 員	9	8	1	0	0	(2)	0	9(2)	
計	59	56	1	1	(1)	(2)	1	59(3)	

注 かっこ内は、継続審査案件に係る議決件数で外数である。

本 会 議

○2月15日（木） 午前10時58分開議、佐々木豊議長、昭和54年第1回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告（請願第71号、第198号、第203号及び陳情第17号、第27号、第29号について、取り下げの申し出、委員会付託取消）の後、議長から、元道議会議員桜井勝広氏（53年12月29日）岩本政一氏（54年1月12日）及び熊谷不二夫氏（1月14日）の逝去について弔意を表した旨を報告。次に

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から3月6日までの20日間と決定。次に

日程第3 議案第1号ないし第38号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。次に

日程第4 前会より継続審査の報告第2号を議題とし、深山和男決算特別委員長（自民）から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、本間喜代人議員（共産）から、報告第2号に関する反対の討論の後、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

ついで、議案調査のための休会についてはかり異議なく2月16日から2月19日まで4日間休会、2月20日再開することに決定して、午前11時42分散会。

決 算 委 員 長 報 告

私は、ただいま議題となりました昭和53年第4回定例会から継続審査中の報告第2号 昭和52年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件 につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨年12月15日設置され、直ちに、正副委員長の互選を行い、同月21日には、その後の審査方法を決定するとともに理事者から決算概要について監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後

決算内容の調査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年1月18日から総体質疑及び各部所管の審査を行い、2月13日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑及び各部所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主たる事項を申し上げます、

まず、総体質疑におきましては、

昭和52年度当初予算編成時における税収見通しについての諸問題、不用額発生の主たる原因、退職引当金制度導入の検討、地方財政制度の抜本的改革についての考え方、本道開発事業に対する視点の移行、道の職員構成のあり方、綱紀肅正における点検基準の作成、高校進学率95%達成の見通しと郡部における高校新設の見解、超過負担解消の取り組み方と地方交付税率の引き上げ、労働力適正配置指標達成の見通し。

民生部所管におきましては、

主要事業における不用額発生の原因と福祉行政推進のあり方、保育所整備計画の進捗状況と要保育児童数との関連、道立社会福祉施設の現状と今後の施設整備の考え方、老人医療給付特別対策事業費における不用額と当該事業に対する今後の考え方、道立日吉学院の児童の交通事故の処理状況及び当該施設の借上敷地解消の目途、ウタリ福祉対策に関し、高等学校等進学奨励費補助金交付時期のあり方、高校進学率の向上策並びに長期計画の進捗状況と計画完了事業に対する上置き措置及び当該計画改定の考え方。

衛生部所管におきましては、

北海道精神障害者家族連合会の活動状況と行政指導の考え方、地方薬事審議会に関し、その開催状況と審議内容及び知事答弁との関連についての見解並びに情報提供の機能強化、行政による問題提起の必要性、医薬品の誇大広告に対する指導のあり方、医薬品再評価の実施状況と国に対する促進方要請についての実態、公衆浴場に対する助成の充実及び廃業者に対する救済措置の考え方、難病対策に関し、集団検診、患者実態調査の結果及びスモン判決及び田辺製薬の製品不買についての考え方並びに難病団体連絡協議会に対する助成の増額。

商工観光部所管におきましては、

札幌市東部卸売市場の開設に関し、市場供給圏のとらえ方、起債の返済計画、現市場の取扱高及び分荷量、周辺市場への影響度、建設時期の再検討、北海道観光連盟に対する道費助成のあり方、アシリベツゴルフ場に対する経営指導、産炭地進出企業の現状と白十字株式会社美瑛工場の閉鎖問題についての対応。

労働部所管におきましては、

職業病治療研究補助事業の成果、労働災害、職業病の発生状況とその対策、振動病、けい肩腕障害検診事業の実績、職業病センターの活用状況と今後の運営方針、振動病診療報酬と租税特別措置法との関連、身障者の雇用動向と雇用率未達成企業に対する指導及び対策、重度身障者雇用状況、季節労働者実態調査の結果とその対策、積雪寒冷地特別給付金の活用状況と制度のあり方。

住宅都市部所管におきましては、

行政監察の指摘事項に関し、宅建業免許審査の運用及び立入検査の結果処理等監督処分の実態と今後の対応策、公営住宅における建設繰越しの理由、工事発注時期の考え方及び計画の適正消化の姿勢、公営住宅の家賃格差の原因とその改善策、現行家賃と基準所得に対する見解、第三期住宅建設5カ年計画達成の見通し、民間住宅建設の促進と貸付限度額の引上げ、高層住宅建設と中低層住宅建設との費用比較及び地元中小建設業者への発注拡大に対する考え方。

土木部所管におきましては、

工事発注に関し、資格審査対象業者数と格付け各クラスの実績数及び発注比率、指名基準と指名の現状、格付け各クラス別対応工事の発注実態と考え方。

林務部所管におきましては、

振動障害発生増加に対する今後の予防対策、森林組合の経営悪化の原因と組合育成に対する基本的見解、人工林減少に伴う発展計画達成の見通しと人工林造成の具体的対策、カラマツ材の利用、加工技術の開発と需要拡大対策、林道開設における第三者の意見聴取など環境保全に対する考え方。

水産部所管におきましては、

韓国漁船の操業に関し、漁業被害の発生状況と救済措置及び今後の防止対策、外国漁船被害対策基金運用のあり方及び韓国漁船の操業規制等に対する見解、栽培漁業の研究開発に関し、クロゾイの大量生産技術の開発及びサケ・マス稚魚の海中

飼育の現状と今後の見通し、忍路漁港関連道の工事打切りの事由と今後の整備に対する考え方。

農務部所管におきましては、

道営競馬に関し、禁止薬物使用の防止対策及び競馬執行管理体制の強化、勝馬投票券の発売制限廃止の理由及び昭和53年度の勝馬投票券発売額の減少についての見解、市営ばんえい競馬の不正レースに対する指導と見解、農業改良資金貸付金延滞者に対する債権保全措置の状況と延滞解消の方針、バルククーラーの導入に関し、還付金の性格、補助金適正化法との関連、出来高不足としての追加事業実施の指導における考え方、還付金相当額の農家の高額負担に対する見解、補助事業に対する検査の実態と事業の適正執行確保の対策、ホクレン及び農協による農業機械の取扱い並びに流通適正化に対する見解。

農地開発部所管におきましては、

指名競争入札参加者指名基準の事業別基準に対する考え方と発注の状況、北海道農業近代化コンサルタントにおける公益事業と収益事業の区分及び収益事業の内容と決算書に対する見解。

教育委員会所管におきましては、

施設整備事業における超過負担の原因及びその具体的解消策、有珠山噴火に伴う教員保養所の移転構想と跡地及び残存施設の利用計画、三岸好太郎美術館の改築計画、児童生徒の自殺原因に対する認識並びに学校教育、社会教育のあり方及び高校入試制度との関連等にかかる見解、自殺防止に対する具対的対応策、特殊教育諸学校の事務職員等に対する調整額支給の取り組み方針、小樽運河の埋立計画促進陳情に対する道教委の見解。

開発調整部所管におきましては、

苫小牧東部工業基地に関し、基本計画の見直しと今後の推進方策、苫小牧東部開発株式会社 of 未成不動産の内容と、土地価格の構成要素、基地開発に係る財政計画の早期策定、基地関連の住宅団地建設に伴う諸問題、基地の公共施設整備事業費の負担区分、港湾建設工事による波及効果、石油備蓄基地建設に伴う雇用及び経済効果、第三セクター構成員の公共性確保についての指導と措置。

生活環境部所管におきましては、

交通安全推進委員会の事業効果と現状に即した交通安全運動の展開、科学的裏付けに基づくものを大切にする運動の展開、現社会経済情勢下にお

ける貯蓄奨励事業の意義と今後の事業推進に対する基本的な考え方。

公安委員会所管におきましては、

赤平自動車学院路上教習中の死亡事故の概要と警察の措置内容及び責任の所在と死亡者への補償の状況並びに今後の事故防止策、警察官の健康管理対策の状況と住宅対策推進の姿勢、老朽警察施設の整備計画推進の方針及び旭川警察署分割の進展状況並びに稚内警察署移転問題に対する対処方針、銃砲刀剣類等の所持者に対するチェックの必要性、金融機関等における警備体制。

総務部所管におきましては、

公債償還費の比率の増加についての見解、債務負担行為に対する基本的な考え方、一時借入金の利子軽減措置についての見解、道税収入未済額の減少対策、過疎化進行の要因に対する認識及び今後の方策。

総括質疑におきましては、

薬事行政並びに発注工事に係る問題について論議がかわされた次第であります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして、意見の調整をはかりましたが、意見の一致を見るに至らず、2月14日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 地方財政の現状にかんがみ、超過負担の解消、地方交付税率の引上げ等抜本的な地方財政対策が講ぜられるよう一層努力すべきである。
1. 知事の付属機関における調査、審議については、これが十分に行われるように、その運営の改善について検討すべきである。
1. 建設工事の発注に当たっては、指名競争入札参加者の選定を厳正に行うとともに、道内中小企業者の受注機会の拡大に一層努力すべきである。
1. 振動障害、けい肩腕障害等の職業病については、その未然防止のため、事業主に対する指導を強化すべきである。
1. 予算編成に当たっては、各事業についての確な見積りを行うとともに、計画的に予算を執行し、多額の不用額を生ずることのないよう財源の有効な活用について一層努力すべきである。
1. 宅地建物取引業者に対する監督処分は、消費者保護の観点から適切に行われるよう今後厳正

に対処すべきである。

以上の意見を付し、昭和52年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつご熱心に審議を尽くされた次第でありましてそのご労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもちまして、私の報告を終わります。

○2月20日（火） 午前11時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、代表質問に入り、

湯本 芳志議員（社会）から、

- ① 知事の公約達成と政治姿勢に関し、「生活優先の道政」、「道民主体の道政」、「中道・公平な道政」の真意、老人医療費無料化制度の充実、開発政策のあり方と地域格差解消策等実践状況と行政成果及び責任と見解について
- ② 地場産業振興に関し、地元企業の育成、技術の開発、後継者の育成策など生産活動基盤整備等への財政投資のあり方、石炭政策の理念、工業団地の造成、企業配置計画の推進、電力需給対策について
- ③ スキー事故防止対策、冬期間の火災防止体制の整備、冬の快適な北方生活の確立等諸対策及び実態把握とその見解について
- ④ 少年、少女の自殺、非行防止と覚せい剤の取締等行政的な対応の見解について
- ⑤ 教育問題に関し、教育予算に対する基本的見解、教育施設整備公社事業状況及び運営方針、私学の助成、高校総合選抜制度の早期確立と今後の進め方、実施目標の明示について
- ⑥ 障害児教育に関し、就学猶予児の実態、就学児童数及び在宅訪問教育児童数、必要な学級数・教員数の明確化、就学除外された数と施設入所児童数及び今後の取り組み方、総合教育の機会を積極的に保障する見解について
- ⑦ 主任手当に関し、主任手当等の実態と凍結の状況、4月～8月までの義務教育諸学校の主任手当支給状況及び支給に係る行政効果と新年度予算計上についての見解について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があり、議事進行の都合により、午後1時21分休憩、午後3時45分再開、湯本芳志議員（社会）から再質問があり、知事及び教育長から答弁の後、湯本芳志議員（社会）から意見、

ついで、日程第1の議事を中止し、

追加日程、意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、起立採決の結果、全員起立（共産、退席）により異議なく原案のとおり可決。

引き続き、日程第1の議事を継続、午後5時45分延会。

〇2月21日（水） 午前11時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、代表質問を継続

宇野 真平議員（自民）から、

- ① 北方領土返還に関し、北方領土の軍事施設の撤去要求等の決意及び道政推進の基本姿勢について
- ② 経済問題に関し、本道経済の現状認識と今後の見通し、公共事業の執行及び対処策、中小企業・構造不況産業の経営安定の諸対策、金融制度の充実施策及び行政指導の必要性、大規模小売店舗法の一部改正法の施行の見通し、法改正の趣旨に対する調整方針及び施策の充実、執行体制の強化等について
- ③ 雇用問題に関し、特定不況業種離職者に対する積極的な雇用対策について
- ④ 財政問題に関し、地方財政対策の認識と国への働きかけ方及び所信、道財政の健全性について
- ⑤ 農業問題に関し、昭和54年度の水田転作の取り組み方針、国の生産調整次期対策の見直しに先だつての具体的な対処策の決意、加工原料乳限度数量の超過対策及び国への強力要請、農村の生活環境施設整備の進め方等について
- ⑥ 水産問題に関し、新海洋法時代に対応した水産資源の有効活用、技術開発など本道水産業の安定的発展に関する基本施策について
- ⑦ エネルギー問題に関し、エネルギー消費の抑制・省エネルギー運動の推進及び総合的なエネルギー対策の見解について

- ⑧ 教育及びスポーツ問題に関し、学校法人、私立幼稚園に対する学費据え置き の 対 処 及 び 私学振興対策、昭和56年完全国体誘致についての考え方等について

質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時54分休憩、午後2時15分再開。ついで、

高橋 鉦議員（公明）から、

- ① 北海道発展計画に関し、発展計画の実現の見通し及び認識について
- ② 景気対策に関し、昭和53年度の道の公共事業執行による景気回復の効果、54年度の公共事業執行の対処方、生活福祉関連社会資本の整備と施策の進め方について
- ③ 雇用対策に関し、最近の道内の雇用情勢の認識、中高年齢者の雇用対策について
- ④ 住宅対策に関し、道営住宅の今後のあり方、室数など道民ニーズに対応した対策、福祉住宅建設の推進、登録入居制度の確立、住宅資金制度の拡充、共同集合住宅の建設方式の評価、道民の意識と住宅行政の画一性とのずれの受けとめ方、生活環境保護地域の設定、整備について
- ⑤ 福祉医療対策に関し、福祉施策の基本理念、福祉村運営方針の明確化、将来の整備計画について、児童・青少年の福祉対策、国際児童年の意義、児童のための施策整備について明示、医療技術者や技術機関の体系整備、地域医療の体系化、地域医療計画の策定の早急な必要性及び知事の所見について
- ⑥ エネルギー対策に関し、原子力発電所建設、国の原子力安全委員会を現在の諮問機関から実効ある行政委員会に改編、強化する等安全確保対策について

質問があり、知事から答弁。高橋鉦議員（公明）から再質問、知事から答弁。ついで、

津川 直一議員（道政）から、

- ① 地方重視の理念と知事の政治的姿勢について
- ② 開発問題に関し、田園都市構想と定住構想の関連及び田園都市構想と北海道発展計画の理念とのかかわり合いについて、地方財政の充実強化等今後の方針及び所信について
- ③ 農業問題に関し、食糧輸入の抑制、本道の食糧基地としての位置づけ、地域別指標の確

立、国の減反政策に対する道の取組み方、米の消費拡大対策について

- ④ エネルギー問題に関し、現行の国の第6次石炭政策のもとでの道の石炭鉱業の振興対策、石炭火力発電所の建設と原子力発電の早期導入・推進の必要性、エネルギーの節約・使用の合理化など省エネルギー対策について
- ⑤ 雇用問題に関し、雇用指標と雇用の現状認識及び今後の対処方針、雇用創出対策等について
- ⑥ 児童・生徒の非行防止と健全育成対策について

質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午後4時41分延会。

○2月22日（木） 午前11時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第39号ないし第49号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明があり、ついで、日程第1にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第38号を議題とし、質疑並びに一般質問に入り、

保格 博夫議員（社会）から、

- ① 自然環境保全と開発問題に関し、日高山脈襟裳地域等の自然公園の指定に対する基本方針及び今後の取組み方の明示、浦河大樹線開発道路建設に伴う自然環境保全策について
- ② 農業問題に関し、稲作の自主減反に対する基本的な考え方と対処策、農用地開発の進捗状況及び土地資源の調査結果、原野、雑種地の有効利用促進など土地対策の検討に対する考え、地域農業生産総合振興事業の運営及び方針について
- ③ 教育・文化問題に関し、市町村立高校の道立移管に伴う財政措置方、札幌交響楽団など芸術文化活動への助成拡充と今後の対応、国際児童年事業の取組み方、障害児教育対策と健康で明るい子供を育てる具体策について

質問及び再質問があり、知事及び教育長から答弁。保格博夫議員（社会）から再再質問があり、議事進行の都合により午後零時46分休憩、午後2時37分再開し、知事から答弁の後、会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、保格博夫議員から質問があり、知事から答弁。ついで、

川崎 守議員（共産）から、

- ① 国鉄不採算路線対策に関し、国鉄ローカル線切り離し政策に対する影響への受けとめ方及び対応策について
- ② 景気・雇用対策に関し、書店の店舗拡大に伴う地元書店の育成及び行政指導の必要性、失業対策事業の再確立、公的就労対策事業の必要性、「雇用保険90日給付復活」等国への要請策、函館ドックの再建対策及び退職金の早期支給指導、中小企業の下請代金、前金払の執行についての行政指導強化及び分離分割発注の積極的推進策について
- ③ 道営住宅建設状況及び今後の方針について
- ④ 食品自動販売機に対する食品衛生事故防止対策について
- ⑤ 農業問題に関し、道営圃場整備事業に対する今後の指導対策、転作物に対する価格保障安定策、排水対策事業への道費補助率引き上げの必要性、加工原料乳について畜産振興事業団が補てんしない場合道が補てんする考え、牛乳戦争に対する考え方について
- ⑥ 教育問題に関し、55年度高校進学率95%達成内容の具体的明示、幼稚園・保育所整備計画について
- ⑦ 道職員の綱紀に関する問題について

質問があり、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。川崎守議員（共産）から再質問及び再再質問があり、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、川崎守議員から意見があって、午後5時14分延会。

○2月23日（金） 午前11時20分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

高江 良男議員（社会）から、

- ① 福祉問題に関し、老人医療に対する公費負担の適用実態及び対象拡大の見通し、母子家庭医療費の道費負担拡充に対する考え方について
- ② 医療問題に関し、医学歯学修学資金制度及び北海道医師対策協会の実態、辺地における医師充足対策、救急医療・休日夜間診療の充実策、市町村立病院の赤字経営解消策、道立病院の経営実態について

③ 北海道発展計画に関し、企業誘致策・機械工業立地策の実態と成果、内陸工業団地の促進に対する将来見通し及び社会情勢に対応する計画見直しについて

④ 石炭問題に関し、石炭鉱業の公社公団化に対する見解及び国に対する政策転換の要請等安定対策について

質問があり、知事から答弁。高江良男議員（社会）から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後零時45分休憩、午後2時18分再開。ついで、

青木 延男議員（社会）から、

○ 雇用問題に関し、特定不況地域の離職者等に対する雇用対策の成果、公共事業による雇用創出の実態と見通し、地域振興に対する道策会社の推進、労働時間短縮に対する基本的な考え方、婦人労働者の保護対策、中高年齢者の雇用創出対策等について

質問があり、知事から答弁。青木延男議員（社会）から再質問、知事から答弁。ついで、

柳谷 正一議員（公明）から、

① 中小企業対策に関し、特定不況地域振興法の適用地域拡大策について

② 老人福祉対策に関し、養護老人ホームの施設整備策及びあり方、軽費老人ホームの拡大策、在宅福祉の充実策について

③ 北洋漁業関係資料に関し、同資料に対する調査事業の進捗状況、北洋資料館の早期建設など資料保存対策について

④ 教育問題に関し、教育長計における高等学校新增設計画の策定状況及び将来展望、高校進学率の地域格差解消策について

質問があり、知事及び教育長から答弁があって質疑並びに一般質問を終結。ついで、

水沼徳一郎議員（自民）から、予算に関する案件について、本議会に19人からなる予算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託の上、審査されたい旨動議を提出、賛成があって動議成立、異議なくそのことに決定し、次の委員を議長指名（配布名簿のとおり）により選任のうえ、議案第1号ないし第17号、第21号、第30号、第33号ないし第35号及び第39号ないし第47号を予算特別委員会に付託した。

次に、残余の案件について、議案第18号、第23号ないし第27号及び第36号は厚生委員会に、

議案第19号、第31号及び第32号は商工労働委員会に、議案第20号及び第22号は総務委員会に、議案第28号、第29号、第48号及び第49号は文教林務委員会に、議案第37号及び第38号は建設委員会にそれぞれ付託。

○予算特別委員

青 山 正 男（自民） 浅 川 正 敏（自民）
岩 田 徳 弥（自民） 佐々木 利 昭（自民）
高 江 良 男（社会） 工 藤 啓 二（公明）
保 格 博 夫（社会） 新 沼 浩（自民）
小 野 秀 夫（道政） 津 川 直 一（道政）
武 部 勤（自民） 阿 部 恵三男（自民）
星 野 健 三（社会） 野 中 富 雄（社会）
改 発 治 幸（社会） 作 田 政 次（自民）
高 橋 正四郎（自民） 滝 沢 勉（自民）
三 上 勇（自民）

次に、**日程第2 意見案第2号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次に各委員会付託議案審査のための休会についてはかり、異議なく2月24日から3月3日まで休会することに決定し、午後3時50分散会。

○3月5日（月） 午後3時11分開議、諸般の報告の後、議長から、元道議会議員尾崎豊氏（2月26日）の逝去について弔意を表した旨を報告、ついで、

日程第1 意見案第3号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案可決。

日程第2 請願、陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、異議なくいずれも委員会決定（採択15件）のとおり決定し、午後3時14分散会。

○3月6日（火） 午後4時8分開議、議事進行の都合により、午後4時9分休憩、午後10時41分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号を議題とし、作田政次予算特別委員長（自民）から、議案第1号ないし第17号、第21号、第30号、第33号ないし第35号及び第39号ないし第47号について、村上彝明厚生委員長（自民）から、議案第18号、第23号ないし第27号及び第36号について、

影山豊商工労働委員長（社会）から、議案第19号、第31号及び第32号について、藤井猛総務委員長（自民）から、議案20号及び第22号について、原清重文教林務委員長（社会）から、議案第28号、第29号、第48号及び第49号について、小沢栄吉建設委員長（自民）から、議案第37号及び第38号について、それぞれ委員会における審査の経過及び結果について報告の後、保格博夫議員（社会）ほか28人提出の議案1号、第14号及び第16号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第31号及び第32号については撤回を求めるの動議について説明を行い、討論に入り、青山正男議員（自民）から組替え、再提出と撤回を求める動議に対する反対討論の後、本間喜代人議員（共産）から、同動議に対する賛成討論並びに議案第15号、第17号、第36号、第39号及び第46号に関する反対討論があって、採決に入り、保格博夫議員ほか28人提出の動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政、公明反対）をもってこれを否決。

次に、議案第1号、第14号、第16号、第31号第32号、第39号及び第46号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第15号、第17号及び第36号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり、議案15号及び第17号は原案可決、議案第36号は同意議決と決定。次に、議案第2号ないし第13号、第18号ないし第30号、第33号ないし第35号、第37号、第38号、第40号ないし第45号及び第47号ないし第49号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。

次に、

日程第2 意見案第4号ないし第8号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第3 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、異議なくいずれも委員会決定（採択7件）のとおり決定。次に、閉会中継続審査及び事務調査の件を議題とし、異議なく資格審査特別委員長並びに各常任委員長から、申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定例会に付議された

案件はすべて議了。堂垣内尚弘知事及び佐々木豊議長から任期最終の議会の閉会に当たり、それぞれあいさつがあって、午後11時42分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る2月23日設置され、昭和54年度各会計予算及び昭和53年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案31件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、同日、直ちに、正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、2月27日から各部所管の審査に入り、質疑終結後各派代表者により意見の調整を図り、本日の委員会において、お手元に配付の報告書のとおり結論を得た次第であります。

御承知のとおり、付託されました案件のうち、昭和54年度各会計予算につきましては、道政運営の基本となる経費を中心としたいわゆる骨格予算として人件費及び義務的経費のほか、行政の継続的な運営上、実施時期などにより当初予算に計上を必要と認められるものについて所要の措置を講じたものでありまして、その総額は、1兆3,352億8,900万円余となっており、これらの案件のほか、昭和53年度各会計最終補正予算並びにこれに関連する議案等でありまして、これらの案件を中心に道政各般にわたり質疑が交わされた次第であります。

以下、各部所管の質疑を通じ、論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

公安委員会所管におきましては、

金融機関の警備警戒体制の強化、園児・児童誘拐事件捜査のあり方と学校等に対する指導の強化、銃砲刀剣類所持等取締法改正の見通しと方向。

教育委員会所管におきましては、

青柳、五稜郭養護学校の校舎建設と用地取得計画、社会教育の振興対策、特殊教育諸学校の屋内体育館暖房施設整備計画。

農地開発部所管におきましては、

新土地改良長期計画の進捗状況と今後の見通し及び見直しの必要性、請負工事に関し、中

小企業者への発注実績と今後の発注拡大に対する考え方並びに下請業者に対する支払い方法等の改善に対する見解。

土木部所管におきましては、

伏龍川の改修計画における土地家屋買収補償の考え方、工事発注の指名基準運用の見解と改正に対する考え方、大野川改修計画と用地処理の経緯及び今後の進め方、道道函館南茅部線の2次改築計画と用地買収における評価の考え方。

住宅都市部所管におきましては、

寒地住宅建設の技術指導と普及の姿勢及び融資対策、道産カラマツ材の効果的利用、道営住宅の建てかえに伴う費用負担、入居条件などの見通しと考え方。

商工観光部所管におきましては、

C&S社の英会話カセットテープ訪問販売に係る実態把握の状況と行政としての対応姿勢、防錆剤OPPの店頭表示の実態と今後の指導方針、中小炭鉱に対する融資補助のあり方。

林務部所管におきましては、

カラマツ人工林の間伐促進対策並びにカラマツ材の利用拡大及び需要開発に対する取り組み方、有害物質ホルムアルデヒドの検出にかかわる今後の対応策。

民生部所管におきましては、

老人医療給付特別対策事業に関し、市町村単独事業の実態に対する見解、市町村国保財政に対する援助及び家族条件緩和の考え方、福祉村建設に伴う地元負担の有無及び医師の配置計画並びに入村者選定の考え方。

衛生部所管におきましては、

有害物質含有家庭用品の検査計画、道立病院の累積欠損金解消計画策定の考え方。

生活環境部所管におきましては、

各種自動販売機の台数把握の実態と販売機の安全性確保、衣料品絵表示の改善策、英会話カセットテープ訪問販売の実態と苦情処理の状況及び被害の未然防止と被害者救済についての見解、環境監視センターの立地予定地の妥当性及び苫小牧地域における窒素酸化物の規制の考え方。

開発調整部所管におきましては、

北海道発展計画の基調と実態とのそご及び計

画見直しの必要性。

監査委員及び出納局所管におきましては、

発注工事に関し、指名基準に基づくチェックの実態と監査のあり方並びに支出命令における指名業者の審査の実態と出納長の職務権能。

総務部所管におきましては、

昭和57年に予想される私立高校の生徒激減特別対策の実施、私立幼稚園の障害児に対する国の補助基準の緩和及びその見通しと道独自の助成の考え方、住宅取得に係る不動産取得税課税についての考え方、各部の有機적連携による道民需要への対応の必要性、などでありまして、引き続き、

総括質疑におきましては、

訪問販売等に係る諸問題について論議が交わされた次第であります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図ってまいりましたが、議案第1号、第14号、第16号、第39号及び第46号につきましては、意見の一致を見るに至らず、本日の委員会におきまして、保格博夫君外4人から議案第1号、第14号及び第16号につきましては撤回し、組替のうえ再提出を求める動議が提出され、本動議を採決の結果、賛成者少数をもって否決、ついで、議案第1号、第14号、第16号、第39号及び第46号について、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、残余の議案第2号ないし第13号、第15号、第17号、第21号、第30号、第33号ないし第35号、第40号ないし第45号及び第47号につきましては、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、議案第1号、第14号及び第16号につきましては、少数意見が留保されていることを申し添えます。

また議案第1号につきましては、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1. 国直轄事業負担金制度については、その改善について国に強く働きかけるべきである。

また、道が施行する事業に係る地方財政法等に基づく市町村負担金については、その負担に対する財源措置の拡充に努めるべきである。

1. 景気浮揚のための公共事業は、その波及効果の高い住宅、下水道、学校など、生活資本

整備に重点を置いて実施すべきである。

また、公共事業の実施に当たっては、不況地域への重点配分を図るべきである。

1. 現下の雇用情勢の実態にかんがみ、雇用の安定を図るため、早急に具体的な雇用の創出に努めるべきである。
1. 道民生活の現状にかんがみ、老人、児童及び母子家庭等に対する福祉施策については一層の充実を図るべきである。
1. 私立高等学校、中学校及び幼稚園の児童生徒などの父母負担の軽減を図るため、その助成措置については一層の拡充に努めるべきである。

との付帯意見を付されたいとの動議が提出され、賛成者多数をもって、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げたのでありますが、委員各位におかれましては、連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対し衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって、私の報告を終わります。

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
2. 15	1	昭和54年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 6	原案可決
同	2	昭和54年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	昭和54年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	4	昭和54年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	昭和54年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	昭和54年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	昭和54年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	昭和54年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	昭和54年度北海道大麻団地開発事業特別会計予算	同	同	同
同	10	昭和54年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	11	昭和54年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	12	昭和54年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	13	昭和54年度北海道北広島団地開発事業会計予算	同	同	同
同	14	昭和54年度北海道工業団地開発事業会計予算	同	同	同
同	15	昭和54年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	16	昭和54年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	17	昭和54年度北海道有料道路事業会計予算	同	同	同
同	18	北海道身体障害者総合更生援護施設条例案	厚生	同	同
同	19	北海道大規模小売店舗審議会条例案	商工労働	同	同
同	20	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	21	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	22	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	23	北海道保母修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	厚生	同	同
同	24	理学療法士及び作業療法士修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	27	北海道地方精神衛生審議会条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	北海道立教職員検診センター条例案	文教林務	同	同
同	29	北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	30	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	31	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	32	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	33	石狩東部広域水道企業団に対する出資の件	予算特別	同	同

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
2. 15	34	北海道漁業信用基金協会に対する出資の件	予算特別	3. 6	原案可決
同	35	宝くじの発売に関する件	同	同	同
同	36	北空知地域広域的水道整備計画を定めることにつき同意を求める件	厚 生	同	同意議決
同	37	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	建 設	同	原案可決
同	38	財産の処分（建物・岩見沢市志文町）に関する件	同	同	同
2. 22	39	昭和53年度北海道一般会計補正予算（第7号）	予算特別	同	同
同	40	昭和53年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	41	昭和53年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	42	昭和53年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	43	昭和53年度北海道病院事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	44	昭和53年度北海道有林野事業会計補正予算（第4号）	同	同	同
同	45	昭和53年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	46	昭和53年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	47	北海道信用保証協会に対する出資の件	同	同	同
同	48	財産の取得（土地、帯広市西25条南2丁目7番8ほか7筆）に関する件	文教林務	同	同
同	49	財産の取得（北海道石狩高等学校施設ほか9校）に関する件	同	同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
2. 15	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定12月28日2件、1月18日3件、1月31日1件）			報告のみ

第1回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
2. 20	1	北方領土問題の解決促進に関する要望意見書	若狭 靖君ほか11人	2. 20	原案可決
2. 23	2	昭和54年度の畜産物価格等に関する要望意見書	大平秀雄君ほか11人	2. 23	同
3. 5	3	戦後強制抑留者の補償等に関する要望意見書	村上舜明君ほか10人	3. 5	同
3. 6	4	国鉄ローカル線の確保に関する要望意見書	藤井 猛君ほか10人	3. 6	同
同	5	日ソ漁業協力協定交渉等に関する要望意見書	吉田政一君ほか12人	同	同
同	6	公務員共済年金制度に関する要望意見書	藤井 猛君ほか10人	同	同
同	7	地方陸上公共交通維持整備に関する要望意見書	三上 勇君ほか25人	同	同
同	8	研究学園都市建設に関する要望意見書	同	同	同

主 な 動 議

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
3. 6	議案第1号昭和54年度北海道一般会計予算、議案第14号昭和54年度北海道工業団地開発事業会計予算及び議案第16号昭和54年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第31号北海道公営企業条例の一部を改正する条例案及び議案第32号北海道公営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案については撤回を求めるの動議	保格博夫君 ほか28人	3. 6	否 決

前 会 か ら 継 続 審 査 中 の 案 件

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
53.12. 8	2	昭和52年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	54. 2.15	意見を付し 認定議決

資格決定要求の件

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
53. 7.26	資格決定要求の件	新村 源雄君ほか26人	54. 3. 6	継続審査
同	同	同	同	同

意見案

意見案第1号

(若狭 靖君ほか11人提出)
2月20日 原案可決

北方領土問題の解決促進に関する要望意見書

我が国固有の領土である歯舞群島、色丹島及び国後島、択捉島等の北方領土の復帰実現は、道民の多年にわたる願いであるにもかかわらず、いまなおその返還が実現していない。

さらに最近ソ連は、国後、択捉の両島において、軍事施設の構築をはかっていることは、日ソ両国の平和友好関係の促進にとって、誠に遺憾である。

よって政府は、両島におけるこれらソ連の軍事的措置が速やかに撤回されるようソ連政府に対し要求するとともに、道民の悲願である北方領土問題の早期解決をはかり、平和条約を締結して日ソ間の安定的な平和友好関係を確立するよう強く要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通
総理府総務長官

意見案第2号

(大平秀雄君ほか11人提出)
2月23日 原案可決

昭和54年度の畜産物価格等に関する要望意見書

国民食糧の安定供給の確保を期するため、食糧自給率の向上を図る必要があるが、この目標を達成するためには、価格対策をはじめ諸般の施策の充実が重要な課題である。

特に、本道の畜産は、北海道発展計画においても寒地農業の柱として重要な地位を占めており、また我が国における最大の家畜・畜産物の供給基地としてその重要性は益々増大している。

しかるに、畜産をめぐる情勢は、畜産物消費の伸び悩み、更には農畜産物の輸入拡大等の外圧が強まるなど誠に厳しいものがあるので、畜産農家の経営の安定を図るため、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 昭和54年度の畜産物価格について

(一) 適正な加工原料乳保証価格の実現について

昭和53年度の加工原料乳保証価格については、生産者の強い要請にもかかわらず前年度と同価格に据え置かれたが、本道の酪農は未だ投資過程にあるなどその経営基盤はぜい弱な実態にあるので、本年度の保証価格決定に当たっては、本道酪農の安定的な発展が期し得るよう、生産者の経営合理化の努力に配慮し、適正な価格を設定すること。

(二) 適正な指定食肉安定価格の実現について

本道の肉畜は、生産出荷体制の整備の進展と生産資材価格等の安定的な推移によって、生産は増大をみているが、牛肉等をめぐる情勢は、内外ともに益々厳しいものとなっているので、今後ともその安定的な生産の拡大を図るため、指定食肉の安定価格の設定に当た

っては、国内生産の実態に十分配慮し、再生産が確保し得る適正な価格とすること。

2. 加工原料乳限度数量枠の拡大等について

最近の生乳需給の状況は、関係者の一体となった消費拡大の努力にもかかわらず、飲用牛乳の消費の伸びは生乳生産の伸びを下回る状況にある。

このため、本年度の加工原料乳生産は、限度数量枠を相当量超過する見通しにあるが、加工原料乳地帯である本道酪農の健全な発展を期するためにも、生産された全量に対し、補給金の交付などの措置を講ずること。

また、昭和54年度も生乳生産は安定した増加が期待されるので、加工原料乳限度数量の枠の設定に当たっては、生乳生産の伸びに即した適切な枠を設定すること。

3. 畜産物の輸入抑制について

畜産物については、国内生産の実態から一部を輸入に依存せざるを得ない実情にあるが、畜産農家の経営安定と生産意欲の向上を図り、畜産物の安定的供給体制を確立するため、乳製品・牛肉等畜産物の輸入に当たっては、極力国内生産を高め得るようその抑制に最大の努力をすること。

4. 畜産物の消費拡大について

牛乳・乳製品・食肉等の畜産物については、栄養価に富み、国民の食生活の改善のうえからも極めて重要な食品であり、かつ潜在需要が多いので新規需要の開発を含め抜本的な消費拡大の対策を講じ需給の均衡を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
農林水産大臣

意見案第3号

(村上森明君ほか10人提出
3月5日 原案可決)

戦後強制抑留者の補償等に関する要望意見書

第2次世界大戦後、ソ連地域に一方的に抑留され、苛酷な強制労働により、多くの犠牲者を出し、また、九死に一生を得て帰国した者でも、今なお抑留中の後遺症により、苦しんでいる者がいることは、誠に痛ましい限りである。

抑留による強制労働は、賠償に代る労役の提供であると考えられるが、本来、賠償債務は抑留者の負担に帰するものでなく、国において負担すべきものである。

よって政府は、これら抑留者とその遺族の肉体的、精神的苦痛に対し、次の措置を講ぜられるよう要望する。

記

1. 抑留者とその遺族に対し、強制労働に相応する補償金と慰謝料を支給すること。
2. 強制抑留に起因する後遺症の早期認定と、これに要する医療費は、全額国庫負担とすること。
3. 現地の自由墓参と遺骨送還の早期実現を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

内閣総理大臣、外務大臣、大蔵大臣 } 各通
厚生大臣、総理府総務長官

意見案第4号

(藤井 猛君ほか10人提出)
3月6日 原案可決

国鉄ローカル線の確保に関する要望意見書

本道は、面積が広大で、今後の開発の進展に伴う輸送需要の増加が見込まれ、公共輸送の基幹をなす国鉄の果たす役割は、将来とも大きく、その整備強化が必要とされている。

しかし、今次の運輸政策審議会の小委員会報告のとおり、国鉄ローカル線の経営移管などが行われる場合は、鉄道網の過半をローカル線が占めている本道の実態から、道内諸地域の住民の生活や産業活動に甚大な影響を与えることが憂慮される。

このような住民の利便を損い、地方に過大な負担を求めようとする考えには反対である。

よって、政府並びに関係当局においては、本道における国鉄の果たす役割の重要性及び地方財政の実情等を十分に認識され、国鉄ローカル線の確保とその積極活用を図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣 } 各通
運輸大臣、北海道開発庁長官

意見案第5号

(吉田政一君ほか12人提出)
3月6日 原案可決

日ソ漁業協力協定交渉等に関する要望意見書

北洋に大きく依存してきた本道水産業が、二百海里設定に伴う日ソ間の漁業交渉によって、年々縮小を余儀なくされ、漁業をはじめ水産加工業等の関連産業や地域経済に甚大な影響を及ぼしていることから、関係者は、目下、将来の展望を確立するため、その対策に懸命の努力を重ねているところであります。

このような状況の下で、近く開催される日ソ間の漁業協力協定が、今後の北洋漁業の方向を見きわめる上で、大きな意義を持っており、特に、さけ・ます漁業が、本道の主要漁業であることから、関係者は、この交渉の帰すうに重大な関心を寄せております。

このため、国におかれては、この交渉に寄せる本道漁業者の切実な要望を十分ご賢察いただき、さけ・ます漁業については、漁獲割当量の実績確保と従来どおりの操業が維持できるよう、また、関係漁業者のかねてからの懸案である日ソ漁業共同事業の早期実現について、最善のご努力をお願いする次第であります。

また、日ソ間の民間協定により実施されてきた貝殻島周辺海域におけるこんぶ漁業の操業が1977年以来中断されているため、この漁業に依存してきた根室地域の零細漁業者が、経済的に極めて大きな打撃をうけている実態に鑑み、この漁業が、本年ぜひ再開できるよう特段のご尽力をお願いいたします。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通
農林水産大臣

意見案第6号

(藤井 猛君ほか10人提出)
3月6日 原案可決

公務員共済年金制度に関する要望意見書

今般、公務員の共済年金制度について、支給開始年齢の引き上げを中心とした改正の動きがあるが、共済年金は、公務員の退職後の生活の支柱であり、その及ぼす影響は重大といえる。したがって、これらの改正にあたっては、慎重に対処されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣

意見案第7号

(三上 勇君ほか25人提出)
3月6日 原案可決

地方陸上公共交通維持整備に関する要望意見書

昨年10月18日の第85回臨時国会衆議院運輸委員会において「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状に鑑み、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政の措置を講ずべきである」との決議が全会派一致で行われ、運輸大臣は「決議の趣旨に沿ってすみやかに総合的な施策のため所要の立法行財政措置を講ずるよう努力する」との決意表明を行っている。

よって、政府は、陸上公共交通事業の現状に鑑み、速やかに、所要の立法行財政措置を講ずるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、自治大臣 } 各通
運輸大臣

意見案第8号

(三上 勇君ほか25人提出)
3月6日 原案可決

研究学園都市建設に関する要望意見書

北海道は、雄大な自然と発展の可能性に富む若い社会的環境に恵まれ、教育研究の場としてすぐれた要件を備えている。

この教育環境を生かし、本道の高等教育の拡充整備を図り、創造性に富む有為な人材の育成と魅力ある地域社会を形成するため、国における全国的な高等教育の計画的整備の一環として国立総合大学を核とし、国立寒地研究所など試験研究機関を含む研究学園都市を北海道に建設されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、文部大臣、建設大臣
国土庁長官、北海道開発庁長官
科学技術庁長官 } 各通

請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
36	小樽市全日制公立普通高校増設の件	小樽市花園4丁目20番17号 小樽市母と女教師の会 会長 関野 頼子	文教林務	審議未了

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
172	積雪、寒冷地特別控除制度の新設に関する件	総 務	採 択
233	北海道議会議員上川郡部定数に関する件	同	議決不要
236	北海道議会議員定数に関する件	同	同
240	北海道議会議員定数確保に関する件	同	同
243	道議会議員定数削減反対の件	同	同
244	北海道議会議員郡部定数現行維持に関する件	同	同
247	空知支庁所管区域の北海道議会議員定数現行維持に関する件	同	同
251	一般消費税新設反対、不公平税制是正に関する件	同	同
198	北海道中央市民生活協同組合の留萌進出反対の件	厚 生	取 下 げ
173	有料道路通行料の減免に関する件	商工労働	採 択
203	北海道大型店舗出店調整条例（または指導要綱）早期制定施行に関する件	同	取 下 げ
71	畑作後進地域等道費補助上おき削減の復活に関する件	農 務	同
126	伊達火発パイプライン敷設反対の件	同	議決不要
202	米の第2次生産調整のおしつけに反対し地域農業の振興と農家経営の安定・自主的発展を求める件	同	採 択
209	昭和53年度水田転換面積及び事前売渡し申込み限度数量再配分による適正化に関する件	同	議決不要
80	べべルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	建 設	採 択
175	鳥崎川の水害防止工事に関する件	同	同
185	道道浦河大樹線の改修に関する件	同	同
222	地場産業の育成振興に関する件	同	同
228	光星地区における駐車場並びに水道料徴収に関する件	同	同
231	道道中央東線（室蘭市観光道路）の整備に関する件	同	同
235	西桔梗公園地域における生活環境向上の件	同	同
248	愛国西地区における区画整理事業の促進に関する件	同	同
114	秋さけ漁業調整に関する件	水 産	同
212	函館市湯浜町沖さけ定置網参加に関する件	同	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
213	さけ定置網設置に関する件	水 産	採 択
30	宿日直員の待遇改善に関する件	文教林務	同
154	広島町立共栄小中学校の道立養護学校への移管に関する件	同	同
166	北海道白糠高等学校校舎改築に関する件	同	同
199	帯広盲学校教育施設設備改善などに関する件	同	同
232	北海道奈井江商業高等学校校舎改築に関する件	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
7	北海道由仁保健所庁舎改築に関する件	厚 生	採 択
29	北海道中央市民生活協同組合の留萌市出店反対の件	同	取 下 げ
35	戦後ソ連地域下における強制抑留者に対する補償等に関する件	同	採 択
27	準大型店舗における小売業の事業活動の調整をはかるための道条例若しくは指導要綱の早期制定に関する件	商工労働	取 下 げ
17	ミンク養殖農家の振興に関する件	農 務	同
12	石山地区豊平川河川敷地における碎石場の早期移転に関する件	建 設	採 択

③ 審議未了となったもの。

請 願

文 書 表 番 号	件 名	付託委員会
27	家庭用灯油の値上げに反対の件	総 務
50	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として燃料油の海上輸送運賃助成を求める件	同
56	藤野地区に警察官駐在所設置に関する件	同
70	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として海上輸送運賃助成を求める件	同
121	国鉄運賃等公共料金値上げ反対に関する件	同
134	千歳警察署庁舎建替えに関する件	同
205	業者婦人の地位向上、健康と母性を守る件	同
218	道民の生活を守り、道財政の危機打開に関する件	同
220	市立名寄女子短期大学への道費助成に関する件	同
226	小規模個人運送業者（白ナンバー）の営業と生活権確保に関する件	同
227	「白トラにも営業免許を」の請願不採択の件	同
230	自家用貨物自動車の営業免許取得申請に反対の件	同
234	「地方公務員の積雪寒冷地手当」の級地引上げに関する件	同
18	地域医療センター病院指定の件	厚 生
35	へき地医療センター設置の件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
46	スモン対策に関する件	厚生
49	家庭用灯油値上げに反対の件	同
59	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
60	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	同
127	社会保険等診療報酬の概算払に関する件	同
136	風疹から婦人と子どもを守る対策を要求する件	同
144	道内看護学生の修学資金貸付制度改善に関する件	同
148	家庭用灯油とプロパンガスの値上げ反対に関する件	同
155	道内の民間社会福祉対策改善に関する件	同
162	稚内保健所の支所設置に関する件	同
201	精神障害者社会復帰訓練施設を江別保健所に設置の件	同
204	業者婦人の地位向上、健康と母性を守る件	同
206	老人医療無料化制度の改善を求める件	同
215	65歳以上の老人の医療費無料化の件	同
225	道立松前病院の整備充実と松前町への移管反対に関する件	同
252	道立病院の拡充強化を求める件	同
61	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	商工
100	雇用保険法改正に関する件	同
122	北海道電力の料金値上げに反対の件	同
131	中小企業事業分野確保法の制定に関する件	同
147	家庭用灯油とプロパンガスの値上げ反対に関する件	同
167	季節労働者に対する雇用保険90日給付回復、関係業者の雇用安定仕事確保に関する件	同
170	季節労働者に対する地元就労事業の確保と雇用保険「90日支給」の復活に関する件	同
181	競輪場誘致に反対する件	同
216	北海道立農業大学校分校設置に関する件	農務
29	市街化区域編入の件	建設
37	大型車輛の団地内通り抜け防止のための代替道路整備の件	同
38	北区新川西町内の一部を市街化区域編入の件	同
94	北区屯田地区の市街化区域編入の件	同
130	国土開発幹線自動車道の路線変更の件（外1件）	同
140	道産カラマツ材の住宅構造用パネル材材としての利用に関する件	同
152	真駒内地区暖房料金の値上げ反対に関する件	同
156	札幌市東区光星地区における北海道熱供給公社の熱料金値上げ反対に関する件	同
161	道営住宅家賃の値上げをとりやめ、住宅の補修・改修と改築などの促進に関する件	同
163	道営北広島団地地域暖房料金の値上げ抑止に関する件	同
165	道営住宅家賃の大幅値上げをとりやめ、住宅の修理改築の要求に関する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
171	道営住宅家賃値上げ実施の延期と住宅の修繕及び環境整備の促進に関する件	建 設
174	北海道公営住宅家賃の是正に関する件	同
177	中沼団地地区の市街化区域編入に関する件	同
214	真駒内地区の地域暖房事業の助成に関する件	同
249	釧路市愛国地区における公共下水道の整備に関する件	同
254	精進川旧河川敷地の払い下げに関する件	同
115	さけ刺網漁業の認可に関する件	水 産
7	釧路市に公立普通高校の新設、小学区制の回復（釧路市での総合選抜制）、私立高校生への授業料補助等に関する件	文 教 林 務
19	正規の資格をもった教員希望者の全員採用に関する件	同
41	標茶町に道立普通科高校設置に関する件	同
42	標茶町に公立普通科間口の新設促進に関する件	同
44	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
45	小樽市における全日制公立普通高校の新增設、小学区制回復、私学への大幅助成に関する件	同
58	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
74	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
76	北海道浜益高等学校改築に関する件	同
93	非常勤講師の待遇改善に関する件	同
96	学費値上げをやめさせ、父母負担の軽減をはかり、生徒・児童にゆきとどいた教育を保障する件	同
103	稚内市における高校普通科の間口増、学校間の格差解消、私学への大幅公費助成に関する件	同
139	道産カラマツ材の住宅構造用パネル枠材としての利用に関する件	同
141	函館市に道立高校新設に関する件	同
145	道立普通科高校の設置に関する件	同
158	障害児学校寄宿舎に勤務する寮母の勤務条件の改善に関する件	同
182	公立高校の増設・小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
210	北海道月形高等学校校舎改築に関する件	同
211	私学教育の充実のための大幅な公費助成に関する件	同
217	営林局・署廃止、機構縮小に反対し道民のため国有林経営を求める件	同
219	道民の生活を守り、道財政の危機打開に関する件	同
223	北海道民有林造林費の補助率引き上げに関する件	同
237	公立高校の増設・総合選抜制度の早期実施・私学への大幅な公費助成に関する件	同
242	公立高校の増設、小学区制回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
245	学費値上げをおさえ、父母負担の軽減をはかり、私学教育の充実のための大幅な公費助成に関する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
246	教員定数増、教育予算の大幅増等に関する件	文 教 林 務
250	道立普通高校建設に関する件	同
21	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	総合開発調査特別
24	網走研究学園都市建設に関する件	同
31	十勝研究学園都市設置に関する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
28	消費生活協同組合法の一部改正に関する件	厚 生
13	道営住宅使用料大幅値上げ反対に関する件	建 設
15	北海道縦貫自動車道竹浦通過路線の変更に関する件	同
16	札幌圏都市計画の見直しに関する件	同
19	新住宅市街地開発事業による大麻団地あさはた公園に関する件	同
30	道道小樽港線改良工事の早期完成に関する件	同
33	精進川河川敷地の払い下げに関する件	同
34	発寒川敷地内における自動車道建設反対に関する件	同
21	能取漁港建設に伴う網さけ定置第2号の漁場価値激減に対する補償の件	水 産
5	早来町に道立高等学校（普通科）設置に関する件	文 教 林 務
9	真駒内桜山の自然環境保全に関する件	同
25	札幌市南区藤野に建設予定の道立高校開校促進等に関する件	同
31	小樽運河とその周辺の歴史的建造物の保存等に関する件	同
32	月寒、精進川流域民有林の保安林指定、保健保全林としての整備に関する件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○2月15日（木） 午前10時30分、議会運営委員会
会室において開議、午前10時
32分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

日程第1 会議録署名議員の指定

諸般の報告

元議員の逝去報告

日程第2 会期決定の件（2月15日から3月
6日まで20日間）

日程第3 議案第1号ないし第38号提出議案
に関する知事の説明

日程第4 前会より継続審査の報告第2号
決算特別委員長の報告

（討論）

- 1 本間喜代人議員の報告第2号に関する反
対討論

（討論終結宣告）

（採決）

- 1 本件を委員長報告（意見を付し認定議決）
のとおり決することについて、起立により
採決（共産反対）

議案調査のための休会日の決定

（2月16日から2月19日まで）

○2月20日（火） 午前10時36分、議会運営委員
会室において開議、午後3時
30分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 代表質問の通告（4人）について報告の後、
本日の代表質問は、1番湯本芳志議員（社会）、
2番宇野真平議員（自民）の2人することに
決定。

- ② 予算特別委員名簿の提出について、21日正
午までとすることを了承。

- ③ 委員長から、中央折衝のため石炭対策特別
委員2人が上京する旨報告、異議なくこれを

了承。

- ④ 北方領土対策特別委員会における要望意見
案の発議について、本日提出された場合はあ
らためて協議することを異議なく了承。

- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取
り進めることに決定。午前10時40分休憩、午
後3時25分再開。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第38号

質疑並びに一般質問（2人）

- ⑥ 一般質問の通告（9人）について報告。順
位については6日の委員会で協議のとおり、
従来の例によることを異議なく決定の後、個
人別順位を議事課長から説明のとおり異議な
く決定。進め方について、21日1人、22日5
人、23日3人とすることに決定。

- ⑦ 委員長から北方領土問題の解決促進に関す
る要望意見案の提出があった旨報告の後、再
開後の本会議において、追加日程として上程
のうえ議決したい旨をはかり、本間喜代人オ
ブザーパー（共産）から、本意見案について
共産党は反対ではないが棄権の態度をとりた
い旨を発言の後、意見案の採決については再
開後の本会議において起立採決とすることを
異議なく決定。

- ⑧ 本日の代表質問は湯本芳志議員（社会）ま
でとすることを異議なく決定。

- ⑨ 再開後の本会議の議事は、次の順序により
取り進めることに決定。

▽ 再開後の議事順序

○日程第1の議事継続（代表質問）

○日程第1の議事中止

（諸般の報告）

- 1 意見案第1号を日程に追加し、直ちに議
題とすることについて簡易採決

追加日程 意見案第1号

意見案第1号（北方領土問題の
解決促進に関する要望意見書）
（説明及び委員会付託省略）

（採決）

本件を原案のとおり決すること
について起立により採決

○日程第1の議事継続（代表質問）

○2月21日（水） 午前10時20分、議会運営委員会
会室において開議、午前10時
23分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 本日の代表質問は3人、一般質問1人とすることを異議なく決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第38号

質疑並びに一般質問（4人）

○2月22日（木） 午前10時45分、議会運営委員会
会室において開議、午前10時
52分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 総務部長から、追加提出案件について説明。
- ② 一般質問の通告変更について、異議なく了承。
- ③ 一般質問の今後の進め方について、本日3人、明日3人とすることを異議なく決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第39号ないし第49号

追加提出議案に関する知事の説明

日程第1の議案第39号ないし第49号にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第38号

質疑並びに一般質問（3人）

○2月23日（金） 午前10時25分、議会運営委員会
会室において開議、午前10時
30分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 一般質問の通告変更について、異議なく了承。
- ② 意見案第2号の取扱いについて、本日の本会議において議決することに異議なく決定。

- ③ 予算特別委員会について、委員の指名は、配付の名簿のとおり指名すること、設置動議は、水沼徳一郎議員（自民）に提出願うことを了承。

- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。

- ⑤ 各委員会付託議案審査のための休会について2月24日から3月3日までとし、3月5日再開することに異議なく決定。

- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第49号

質疑並びに一般質問（3人）

（質疑終結宣告）

予算特別委員会設置

予算特別委員の指名

議案の各委員会付託

日程第2 意見案第2号

意見案第2号 昭和54年度の畜産物価格等に関する要望意見書

（説明及び委員会付託省略）

（採 決）

本件を原案のとおり決することに
ついて簡易採決

各委員会付託議案審査のための休会の決定

（2月24日から3月3日まで）

○3月5日（月） 午後2時15分、議会運営委員会
会室において開議、午後2時
18分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員尾崎豊氏（根室支庁選出、19期、2月26日）の逝去について報告。

- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。

- ③ 意見案第3号の取扱いについて、本日の本会議において議決することに異議なく決定。

- ④ 次期議会運営委員会申し送り事項について、（①常任委員会及び特別委員会の改組について、②決算審査の方法について、③予算特別委員会分科会について）理事会決定のと

おりとすることを異議なく決定。

- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

元議員の逝去報告

日程第1 意見案第3号

意見案第3号 戦後強制抑留者の補償等に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採 決)

本件を原案のとおり決することについて簡易採決

日程第2 請願、陳情審査の件(採択15件)

(委員長報告省略)

(採 決)

本件をいずれも請願陳情審査報告書(採択)のとおり決することについて簡易採決

○3月6日(火) 午後3時58分、議会運営委員会室において開議、午後10時25分散会

委員長 松浦 義信(自民)

- ① 取りあえず時間延長を行うことに決定して、午後3時59分休憩、午後10時20分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ③ 保格博夫議員(社会)ほか28人提出の議案第1号、第14号及び第16号について撤回のうえ組替えを求めるとともに議案第31号及び第32号の撤回を求める動議について、本日の本会議に上程することに異議なく決定。
- ④ 意見案第4号ないし第8号の取扱いについて、本日の本会議において議決することについて異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、資格審査特別委員会において前会より継続審査中の「議員の資格決定要求の件」については、本日の委員会において継続審査の申し出があった旨を報告。
- ⑥ 再開後の本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第49号

予算特別、厚生、商工労働、総務、文教林務、建設各委員長の報告
保格博夫議員の議案第1号、第14号及び第16号について撤回のうえ組替えを求めるとともに、議案第31号及び第32号の撤回を求める動議に関する説明

(討 論)

- 1 青山正男議員の保格博夫議員ほか28人提出の動議に関する反対討論
- 2 本間喜代人議員の保格博夫議員ほか28人提出の動議に関する賛成討論並びに議案第15号、第17号、第36号、第39号及び第46号に関する反対討論

(討論終結宣告)

(採 決)

- 1 保格博夫議員ほか28人提出の動議を問題とし、起立により採決
(自民、道政、公明反対)
- 2 議案第1号、第14号、第16号、第31号、第32号、第39号及び第46号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立により採決
(社会、共産反対)
- 3 議案第15号、第17号及び第36号を問題とし、委員長報告(議案第15号及び第17号は可決、第36号は同意議決)のとおり決することについて、起立により採決
(共産反対)
- 4 議案第2号ないし第13号、第18号ないし第30号、第33号ないし第35号、第37号、第38号、第40号ないし第45号及び第47号ないし第49号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて簡易採決

日程第2 意見案第4号ないし第8号

意見案第4号 国鉄ローカル線の確保に関する要望意見書
意見案第5号 日ソ漁業協力協定交渉等に関する要望意見書
意見案第6号 公務員共済年金制度に関する要望意見書
意見案第7号 地方陸上公共交通

維持整備に関する要望意見書
意見案第8号 研究学園都市建設
に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採 決)

本件をいずれも原案のとおり決す
ることについて簡易採決

日程第3 請願審査の件(採択7件)

(委員長報告省略)

(採 決)

本件をいずれも請願審査報告書(採
択)のとおり決することについ
て簡易採決

閉会中継続審査及び事務調査の件

資格審査特別委員長並びに各常任
委員長から、申し出のとおり閉会
中継続審査又は調査に付すること
について簡易採決

知事のあいさつ

議長のあいさつ

(閉 会)

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○2月22日(木) 午前10時20分、第5委員会室
において開議、午前10時24分
散会

委員長 藤井 猛(自民)

一 般 議 事

○ 総務部長及び開発調整部長から、第1回定
例会追加提出予定案件についてそれぞれ説
明。

○3月6日(火) 午前11時48分、第5委員会室
において開議、午前11時54分
散会

委員長 藤井 猛(自民)

付託案件の審査

○ 議案第20号(札幌医科大学条例の一部を改
正する条例案)及び議案第22号(北海道行政
財産使用料条例の一部を改正する条例案)を
それぞれ議題とし、説明を省略、異議なく原
案のとおり可決することに決定。

付託案件に対する委員長報告については、
委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請 願

第172号 積雪、寒冷地特別控除制度の新
設に関する件 (趣旨採択)

第233号 北海道議会議員上川郡部定数に
関する件 (議決不要)

第236号 北海道議会議員定数に関する件
(議決不要)

第240号 北海道議会議員定数確保に関す
る件 (議決不要)

第243号 道議会議員定数削減反対の件
(議決不要)

第244号 北海道議会議員郡部定数現行維
持に関する件 (議決不要)

第247号 空知支庁所管区域の北海道議会
議員定数現行維持に関する件
(議決不要)

第251号 一般消費税新設反対、不公平税
制是正に関する件(議決不要)

一 般 議 事

- ① 委員長から、国鉄ローカル線確保に関する要望意見案及び公務員共済年金制度に関する要望意見案について配付の案文により発議することををはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、地方行財政対策の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。

○3月7日（水） 午前10時22分、第5委員会室
において開議、午前10時31分
散会
委員長 藤井 猛（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、国鉄ローカル線確保に関する要望及び公務員共済年金制度に関する要望のため3月8日から10日まで中央折衝の実施についてははかり、異議なく了承、派遣委員等については委員長に一任。
- ② 総務部長から、北海道税条例改正事項について説明。
- ③ 委員長から、今後の委員会運営について必要な問題が生じた場合に理事会にはかり措置することををはかり、異議なくそのことに決定。

厚 生 委 員 会

○3月6日（火） 午後零時16分、第9委員会室
において開議、午後零時26分
散会
委員長 村上 彝明（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第18号（北海道身体障害者総合更生援護施設条例案）、議案第23号（北海道保母修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）、議案第24号（理学療法士及び作業療法士修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）、議案第25号（北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）、議案第26号（北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）、議案第27号（北海道地方精神衛生審議会条例等の一部を改正する条例案）及び議案第36号（北空知

地域広域的水道整備計画を定めることにつき同意を求める件）を順次議題とし、民生部長及び衛生部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決または同意議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請 願

第198号 北海道中央市民生活協同組合の
留萌進出反対の件（取下げ）

陳 情

第29号 北海道中央市民生活協同組合の
留萌市出店反対の件（取下げ）

一 般 議 事

- 社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。

○3月7日（水） 午前11時、第9委員会室にお
いて開議、午前11時5分散会
委員長 村上 彝明（自民）

一 般 議 事

- ① 衛生部長から、家庭用品の試買検査の結果について報告
- ② 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生した場合、理事会にはかり措置することに決定。

商 工 労 働 委 員 会

○3月6日（火） 午後1時23分、第8委員会室
において開議、午後1時33分
散会
委員長 影山 豊（社会）

付託議案の審査

- ① 議案第19号（北海道大規模小売店舗審議会条例案）を議題とし、商工観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第31号（北海道公営企業条例の一部を改正する条例案）及び議案第32号（北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、企業局長

から説明の後、

一野坪 勉委員（社会）から、本件には反対との意見あり、この取り扱いを理事会において行うことをはかり、異議なくそのことに決定。意見調整のため午後1時30分休憩、午後1時31分再開し、委員長から理事会においては、意見の一致を見るに至らなかった旨を報告、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会反対）をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することにした。

一 般 議 事

- 商業、鉱工業並びに観光振興対策の件ほか2件について、閉会中継続調査の扱いとすることに異議なく決定。

○3月7日（水） 午前11時13分、第8委員会室において開議、午前11時23分散会

委員長 影山 豊（社会）

一 般 議 事

- ① 商工観光部長から、訪問販売の対策措置について報告。
- ② 労働部長から、最近における雇用失業情勢について報告。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生ずる場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任することをはかり、異議なくそのことに決定。

農 務 委 員 会

○3月6日（火） 午前11時50分、第7委員会室において開議、午前11時53分散会

委員長 大平 秀雄（自民）

請願、陳情の審査

請 願

- 第71号 畑作後進地域等道費上おき削減の復活に関する件（取下げ）
- 第216号 北海道立農業大学校分校設置に

関する件

（保 留）

陳 情

- 第17号 ミンク養殖農家の振興に関する件（取下げ）

一 般 議 事

- ① 農業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 昭和54年度畜産物価格等に関する中央折衝を実施することをはかり、異議なくそのことに決定。なお、実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。

○3月7日（水） 午前10時55分、第7委員会室において開議、午前11時45分散会

委員長 大平 秀雄（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和54年度畜産物価格等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、市町村独自の農業災害対策の調査結果について説明。
- ③ 委員長から、調査事件について今後緊急かつ重要な問題が発生した場合、理事会にはかり措置することに決定。
- ④ 岡本栄太郎委員（社会）から、大消費地における道産米の消費促進対策について、畑作共済制度の改善について、道の牛乳消費促進対策及び農業団体の牛乳消費拡大運動に対する指導について
- 質疑、意見及び要望があり、農務部長から、答弁。

建 設 委 員 会

○3月6日（火） 午前11時58分、第4委員会室において開議、午後零時散会

委員長 小沢 栄吉（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第37号（北海道道の路線の認定及び廃止に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決すること

に決定。

- ② 議案第38号（財産の処分に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- 地方道整備促進の件ほか3件について、閉会中継統調査の扱いとすることとし、異議なくそのことに決定。

○3月7日（水） 午前10時40分、第4委員会室
において開議、午前10時50分
散会
委員長 小沢 栄吉（自民）

一 般 議 事

- ① 土木部長から、有珠災害対策事業の現況について報告。
- ② 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生ずる場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任することをはかり、異議なくそのことに決定。

農 地 開 発 委 員 会

○3月6日（火） 午後零時12分、第2委員会室
において開議、午後零時18分
散会
委員長 小野 秀夫（道政）

一 般 議 事

- 委員長から、農業基盤整備促進・開拓対策に関する所管事務調査について閉会中継統調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○3月7日（水） 午後10時23分、第2委員会室
において開議、午後10時30分
散会
委員長 小野 秀夫（道政）

一 般 議 事

- ① 農地開発部長から、昭和54年度農地開発部所管に係る関係事業の執行方針について説

明。

小堀秀次委員（社会）から、今後の予算伸長見込みについて

質疑があり、農地開発部長から答弁。

- ② 高橋正四郎委員（自民）から、53年度におけるCランク以下業者に対する工事発注状況について

質疑があり、農地開発部長から答弁。

- ③ 委員長から、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会にはかり措置したいので委員長に一任方をはかり、異議なくそのことに決定。

水 産 委 員 会

○3月6日（火） 午後2時51分、第6委員会室
において開議、午後2時59分
散会
委員長 吉田 政一（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第115号 さけ刺網漁業の認可に関する件
（保留）

第212号 函館市湯浜町沖さけ定置網参加に関する件（採択、ただし、統数の割当の部分を除く）

陳 情

第21号 能取漁港建設に伴う網さけ定置第2号の漁場価値激減に対する補償の件
（保留）

一 般 議 事

- ① 日ソ漁業協力協定交渉等に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 所管事務の調査に関し、閉会中継統調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○3月7日（水） 午前10時40分、第6委員会室
において開議、午前10時54分
散会
委員長 吉田 政一（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、日韓水産庁次長会議の結果について説明。
- ② 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生した場合は理事会にはかり、措置することに決定。

文教林務委員会

○3月6日（火） 午後1時30分、第10委員会室
において開議、午後1時36分
散会
委員長 原 清重（社会）

付託案件の審査

- 議案第28号（北海道立教職員検診センター条例案）、議案第29号（北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第48号（財産の取得に関する件）及び議案第49号（財産の取得に関する件）を一括議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については委員長に一任することに決定。

請願、陳情の審査

請 願

- 第 30 号 宿日直員の待遇改善に関する件
（採択）
- 第 154 号 広島町立共栄小中学校の道立養護学校への移管に関する件
（採択）
- 第 166 号 北海道白糠高等学校校舎改築に関する件
（採択）
- 第 199 号 帯広盲学校教育施設設備改善に関する件
（採択）
- 第 232 号 北海道奈井江商業高等学校校舎改築に関する件
（採択）

残余の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なくそのことに決定。

一 般 議 事

委員長から、学校教育並びに社会教育の充実促進の件外1件について閉会中継続調査の扱い

とすることに決定。

○3月7日（水） 午前10時30分、第10委員会室
において開議、午前10時40分
散会
委員長 原 清重（社会）

一 般 議 事

- ① 林務部長から、有珠山噴火に伴う林業関係被害の状況と対策措置の概要について説明。
- ② 教育長から、昭和54年度公立高校入学選抜学力検査実施中における爆破予告事件について説明の後、
若狭 靖委員（自民）から、警備の強化内容、国鉄のストライキによる受験生の影響等について。
質疑があり、教育長から答弁。
- ③ 本委員会の調査事件に関し、今後緊急かつ重要な問題が発生した場合は理事会にはかり、措置することに決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○3月6日（火） 午後6時14分、第1委員会室
において開議、午後6時28分
散会

委員長 三上 勇（自民）

- 委員長から、地方陸上公共交通維持整備に
関する要望意見案並びに研究学園都市建設に
関する要望意見案について発議することをは
かり、異議なくそのことについて決定。

北方領土対策特別委員会

○2月20日（火） 午後2時51分、第5委員会室
において開議、午後2時58分
散会

委員長 若狭 靖（自民）

- ① 委員長から、委員全員の発議により、北方
領土問題の解決促進に関する要望意見書案を
提出することにした旨をはかり、異議なく
そのことに決定。
- ② 委員長から、要望意見書に関して中央折衝
の実施についてはかり、異議なくそのことに
決定。実施時期、派遣委員等については委員
長に一任。

○3月7日（水） 午前11時35分、第5委員会室
において開議、午前11時43分
散会

委員長 若狭 靖（自民）

- ① 委員長から、日ソ平和条約締結促進に関す
る要請及び「北方領土復帰実現に関する請願」
に関する委員派遣の概要並びに北方領土問題
の解決促進に対する委員派遣の概要について
それぞれ文書により報告、異議なくこれを了
承。
- ② 委員長から、今後、委員会を開催する必要
が生ずる場合は理事会にはかり措置するので
委員長に一任してほしい旨をはかり、異議な
くこれを決定。

資格審査特別委員会

○3月6日（火） 午後9時40分、第2委員会室
において開議、午後10時12分
散会

委員長 三上 勇（自民）

- ① 委員長から、さきの委員会における熊谷克
治委員（社会）の要求に係わる資料について、
議会内部の問題であるので取扱いについては
委員会で可否を決することが適当である旨の
発言があった。
- ② 宇野 真平委員（自民）から措置要求のあ
った資料は必要ない旨の発言があった。
- ③ 高橋 辰夫委員（自民）から措置要求のあ
った資料の取扱いについては、委員会にはか
り決定すべきである旨の発言があった。
- ④ 津川 直一委員（道政）から、本件に関し、
理事会で協議したい旨の発言があり、午後9
時52分休憩、午後10時11分再開。
- ⑤ 委員長から、本件について閉会中継続審査
の扱いとすることをはかり、異議なくそのこ
とに決定。

予算特別委員会

○2月23日（金） 午後3時57分、第1委員会室
において開議、午後4時6分
散会
委員長 作田 政次（自民）

正副委員長の互選

- ① 阿部 恵三男臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、保格博夫委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、作田政次委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から副委員長互選の方法についてはかり、青山正男委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、高江良男委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 委員会の今後の運営等について協議のため午後4時1分休憩、午後4時3分再開。休憩中協議の結果、今後の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ④ 質疑の方法について通告の形式により一括して行うこと、なお、一問一答方式により行う場合は、委員長に申し出ること、発言の順位は、一般質問の例に準ずることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 委員外議員の発言について、委員会の決定により、委員の通告質疑終了後にこれを許可することに決定。
- ⑥ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名道政及び公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、自民党から青山正男委員及び岩田徳弥委員、社会党から保格博夫委員及び星野健三委員、道政クラブは小野秀夫委員、公明党は工藤啓二委員をそれぞれ選出。

○2月27日（火） 午前11時25分、第1委員会室
において開議、午後3時13分
散会
委員長 作田 政次（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

青木 延男委員（社会）から、

- (1) 金融機関などに対する防犯に関し、凶悪事件連続発生に対する本部長の受けとめ方と今後の決意、新琴似・白石特定郵便局強盗事件、現場到着時間と具体的措置及びその後の捜査状況、金融機関の自主的警備体制の不備についての指摘後の措置方及び金融機関の警戒体制の強化について
- (2) 誘拐事故防止に関し、園児・児童誘拐事件捜査のあり方と学校等に対する今後の指導強化策について
- (3) 銃砲刀剣類の所持許可に関し、銃砲刀剣類事件の未然防止のため猟友会の自主活動と警察の指導内容及び道内における猟友会員と未加入者数、銃砲刀剣類所持等取締法改正の見通しと方向について
質疑、意見及び要望があり、警察本部長、刑事部長及び防犯部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後零時43分休憩、午後1時54分再開。ついて

- ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、
野中 富雄委員（社会）から、

○ 養護学校の整備に関し、養護学校の整備状況及び義務化によつての就学状況の明確化、肢体不自由児・病弱児の教育施設整備のおくれている理由、青柳、五稜郭養護学校の仮校舎での開校に施設整備の支障及び教育上の措置状況、両校の校舎建設と用地取得計画及び用地確保の遅延理由と新校舎の目途について

工藤 啓二委員（公明）から、

- (1) 教育行政に関し、学校より連れ出し誘拐事件の過去発生件数、事件の把握及び報告事務のあり方、学童・生徒の家庭内のトラブルによる別居家族の面会などの措置方、生徒名簿の取扱い等に対する行政指導強化について
- (2) 社会教育の振興に関し、本道の子供達に置かれている社会環境についての認識、青少年の自殺・非行防止に対する認識と対処策及び社会教育指導体制の現状と指導員の役割について
- (3) 特殊学校の施設整備に関し、特殊教育諸学校の屋内体育館暖房の整備状況、今後の

整備計画について
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があ
って、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○2月28日（水） 午前10時46分、第1委員会室
において開議、午後4時51分
散会

委員長 作田 政次（自民）

① 農地開発部所管に対する質疑に入り

委員長から、本間喜代人議員（共産）の委員
会への出席及び農地開発部所管に対する発言
の申し出についてはかり、異議なく許可する
ことに決定の後、

本間 喜代人議員（共産）から、

- (1) 土地改良計画に関し、新土地改良長期計
画の進捗状況と今後の見通し及び見直しの
必要性について
- (2) 中小企業請負工事に関し、地元中小企業
への発注実績と今後の発注拡大に対する考
え、下請業者に対する支払い方法改善に対
する見解等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁
があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。つ
いで、企業局所管に対する質疑並びに質問の通告な
しと認め、企業局所管に対する質疑を終結。理事者
交代のため、午前11時40分休憩、午前11時43分再開
し、

② 土木部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、

- (1) 河川改修工事に関し、伏籠川の改修工事
の全体計画及び工事施工に伴う用地買収と
支障家屋戸数など概要について
- (2) 移転補償に関し、補償に対する基本的な
考え方、土地の評価と家屋移転補償の算定
方法、買収の完了年次と工事の着工時期に
ついて
- (3) 発注工事に関し、工事発注の指名基準運
用の見解と改正に対する考え方等について
質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁の後、
議事進行の都合により、午後零時39分休憩、午後1
時50分再開し、ついで、

野中 富雄委員（社会）から、

- (1) 大野川改修計画に関し、大野川改修計画
と用地処理の経緯、河川区域用地交換事務

完了・工事完成予定時期及び今後の工事の
進め方等について

- (2) 道道の整備に関し、道道函館南茅部線の
現況と本路線の2次改良計画の有無及び完
成予定年次、拡幅する用地買収価格の算定
根拠及び札幌在住の鑑定士に鑑定依頼した
理由、再評価の考え方等について

- (3) 道道函館空港線の拡幅・4車線化及び交
差点構造改良等整備計画の促進について

- (4) 白鳥大橋の建設計画の着工時期、総工事
予算額など概要について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があ
って、土木部所管に対する質疑を終結。理事者交代
のため午後3時5分休憩、午後3時8分再開。

③ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

委員長から、本間喜代人議員（共産）の委員
会への出席及び住宅都市部所管に対する発言
の申し出について、通告の委員の質疑終了後
これを許可することををはかり、異議なくその
ことに決定。ついで、

保格 博夫委員（社会）から、

- (1) 寒地住宅に関し、寒地住宅に対する技術
指導の基本的な考え方、寒地向け住宅に建
替え及び改築必要住宅の実態把握、通産省
が発表した断熱材基準のあり方に対する見
解、今後の行政執行及び国への要請方、持
家・改修の寒地住宅普及のため、建設資金
の財政措置の必要性及び道独自の融資対策
等の見解について
- (2) 給与住宅の融資に関し、雇用促進事業団
の扱う中小企業商店主等の従業員のための
給与住宅融資と道の融資を合せ貸しに対す
る考え、検討方について
- (3) 防寒住宅専門建築士育成に関し、防寒住
宅専門の研究及び研修の場など建築士の技
術養成する考え方等について
- (4) カラマツ建材に関し、カラマツ材の有効
的利用対策の取り組みについて

本間 喜代人議員（共産）から、

- (1) 住宅政策に関し、住宅対策審議会の委員
に公営住宅入居者の代表を加える考え、道
営住宅真駒内道路の舗装整備の見通し、道
営住宅の建替に対する移転補償と家賃値上
げについての考え方、老人・身障者の1階

への優先入居の考え及び入居者の意向調査
の状況と道の対応について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁
があり、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○3月1日（木） 午前11時6分、第1委員会室
において開議、午後3時58分
散会
委員長 作田 政次（自民）

① 商工観光部所管に対する質疑に入り

保格 博夫委員（社会）から、

- (1) 英会話カセット販売に関し、C&S社の
英会話の語学教材・カセットテープ訪問不
正販売に係る実態把握、被害状況及び行政
監視など他の部局との連携を持った対応
策について

質疑及び意見があり、答弁調整のため、午前11時34
分休憩、午後1時57分再開し、商工観光部長から答
弁の後、

保格 博夫委員（社会）から、

社団法人日本割賦協会の性格及び業務内
容、C&S社及び業界指導に対する取り組
み方、割賦販売に係る基本となる法律、解
約の実態調査と行政指導のあり方について

- (2) 食品添加物に関し、食品添加物OPPの
店頭表示に対する実態把握と今後の徹底対
策指導方針について

高江 良男委員（社会）から、

- (1) 工業都市対策に関し、53年度中の企業誘
致の具体的な実績状況及び企業内容及び現
操業数等、内陸地域に対する工業団地の造
成と分譲面積の比率状況、今後の企業立地
の見通しについて
- (2) 石炭対策に関し、中小炭鉱の定義につい
ての見解、空知炭鉱、伊藤炭鉱、北炭真谷
地炭鉱など三鉱に対する助成額及び中小企
業の融資対策について
- (3) 信用保証協会の融資に関し、信用保証協
会の金融のあり方、今後の行政指導方等
について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁
があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。つ
いで、労働部所管に対する質疑並びに質問の通告な
しと認め、労働部所管に対する質疑を終結。理事者

交代のため、午後3時32分休憩、午後3時35分再開。

② 林務部所管に対する質疑に入り、
保格 博夫委員（社会）から、

- (1) 林業政策に関し、カラマツ人工林の間伐
促進対策並びにカラマツ材の利用拡大及び
需要開発に対する取り組み方等今後の政策
について

- (2) 有害物質対策に関し、有害物質ホルムア
ルデヒドの検出にかかわる今後の対応策に
ついて

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があ
って林務部所管に対する質疑を終結。

○3月2日（金） 午前11時10分、第1委員会室
において開議、午後5時17分
散会
委員長 作田 政次（自民）

① 民生部所管に対する質疑に入り、

工藤 啓二委員（公明）から、

- (1) 老人医療に関し、53年度医療受給者証の
交付状況及び予算執行状況、減額補正をし
なかった理由、54年度の予算編成及び基本
的な予算執行方針、各市町村独自に道の制
度以上の公費負担条件緩和している実態の
受けとめ方、行管の医療費公費負担に係る
行政監察の意向に対する考え及び今後の医
療対策方針について

- (2) 福祉総合センターに関し、道立社会福祉
総合センターの運営状況及び今後の活用方
について

- (3) 福祉村に関し、福祉村の施設整備に係る
地元負担の有無、医師常勤の考え及び入村
人員の超過の場合の対処策等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があ
って、民生部所管に対する質疑を終結。議事進行の
都合により、午後零時6分休憩、午後1時26分再開
し、

② 衛生部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、

- (1) 有害物質に関し、家庭用品試買検査結果
と基準不適合品の措置及び今後の検査計画
方針、合板製品に係る検査の考え方及び検
査予定時期と検査後の措置方等について

- (2) 道立病院に関し、道立病院の50年度以降

の単年度赤字額と赤字発生の原因及び解決策の具体的な内容の明示、50年度以降道費負担の有無、54年度予算上の負担金及び借入金の内容、今後の赤字解消策に年次計画を立てる考え及びその必要性など病院経営改善計画について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後2時36分休憩、午後3時23分再開し、

- ③ 委員長から、商工観光部長より、昨日の商工観光部所管質疑に係る発言の申し出があり、保格博夫委員（社会）の質疑に対する答弁訂正の後、これを了承。

- ④ 生活環境部所管に対する質疑に入り、委員長から、本間喜代人議員（共産）からの本委員会への出席及び生活環境部所管に対する発言の申し出について、通告の委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。ついで、

保格 博夫委員（社会）から、

- (1) 自動販売機に関し、自動販売機の道内総数など普及の現状と実態把握、電気保安検査と防災措置の取り組み方、食品衛生について基準設定の必要性、設置の安全性及び苦情処理体制の確立、販売機の屈出制等実態把握方法の検討の必要性等について
(2) 品質表示に関し、衣料品絵表示の方法を改善する考えと消費者苦情の状況について
(3) 英会話カセット販売に関し、英会話カセット販売会社の実態、苦情相談件数など苦情実態及びその問題点と解決策、販売方法についての法律上の扱い、今後の被害未然防止と被害者救済の見解について

本間 喜代人議員（共産）から、

- 苫小牧東部工業基地の環境アセスメントに関し、苫小牧監視センターと苫小牧公害防止センターとの関連及び建設予定地の検討方、苫小牧地域における窒素酸化物、排出基準規制強化の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。

において開議、午後2時37分散会

委員長 作田 政次（自民）

- ① 開発調整部所管に対する質疑に入り、高江 良男委員（社会）から、

- 発展計画に関し、計画改訂の必要性、苫東の基本計画の見直し、発展計画と3期計画との関連、経済社会情勢の変化と発展計画達成の見通し、空知工業都市開発基本構想における企業立地の時期等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により、午前11時48分休憩、午後1時1分再開。

- ② 出納局及び監査委員所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から

- 工事監査に関し、工事の監査の具体的内容及び方法、指名競争入札参加基準と各ランク別指名の状況に対する判断、現地の監査を行う考え方等について

質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長及び出納長から答弁があり、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。ついで、人事委員会所管に対する質疑なしと認め、これを終結。

- ③ 総務部所管に対する質疑に入り、

保格 博夫委員（社会）から、

- (1) 不動産取得税の課税に関し、商工福祉事業協同組合の建設する中小企業の従業員住宅に対する不動産取得税減免の検討方について
(2) 私学助成に関し、過疎対策費補助金による私学補助の実態、57年の丙午による高校入学者減少に対する対策、私立幼稚園の障害児助成制度の拡充について
(3) 道の組織、機能に関し、事務、事業の複雑、多様化に対する対処策等について
質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

○3月5日（月） 午前11時31分、第1委員会室において開議、午後4時11分散会

委員長 作田 政次（自民）

○3月3日（土） 午前10時42分、第1委員会室

- ① 知事に対する総括質疑に入り、
保格 博夫委員（社会）から、
- 英会話カセットの訪問販売に関し、カセットテープ英会話の販売商法に対する見解、通産省が販売会社へ行政指導した内容事項の把握もれの実情、消費者保護対策の対応がとられたが救済対策など道政機能上の考え、ＩＣＫＫ社に対する行政指導強化の必要性及びこの種の行為の販売が行われる見解について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。ついで、
- ② 委員長から、付託案件に対する意見調整について、各派代表者間において行うことをはっきり、異議なくそのことに決定。
意見調整のため、午後零時30分休憩、午後4時10分再開し、直ちに散会。

○3月6日（火） 午前11時20分、第1委員会室
において開議、午前11時28分
閉会

委員長 作田 政次（自民）

- ① 委員長から、各派代表者間における意見調整の結果、保格博夫委員（社会）ほか4人から、議案第1号、第14号及び第16号については、これを撤回し、組み替えの上再提出されたいとの動議が提出されている旨を報告の後、保格博夫委員（社会）から提出者の説明を行い、本動議を議題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政、公明反対）をもって否決と決定。

次に、議案第1号、第14号、第16号、第39号及び第46号を議題とし、起立採決の結果、起立多数（社会反対）をもって可決と決定。
ついで、

保格博夫委員（社会）から、議案第1号、第14号及び第16号について、少数意見を留保する旨の発言。

次に、議案第2号ないし第13号、第15号、第17号、第21号、第30号、第33号ないし第35号、第40号ないし第45号及び第47号を一括議題とし、異議なくいずれも原案可決と決定。
ついで、小野秀夫委員（道政）から、本委員会の審議の経過にかんがみ、議案第1号について、5項目の付帯意見（委員長報告参照）を

- 委員長報告に挿入されたい旨の動議を提出、賛成があって動議成立、直ちに議題とし、起立採決に入り、起立多数（社会反対）をもって本動議のとおり付帯意見を付することに決定。付託案件に対する審議経過及び結果の報告については委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

決算特別委員会

○昭和53年12月15日（金） 午後1時46分、第1
委員会室において開議、午後
1時58分散会
委員長 深山 和圀（自民）

正副委員長の互選

- ① 野中 富雄臨時委員長（社会）から、委員長
の互選の方法についてはかり、湯本芳志委
員（社会）の動議により指名推選の方法をも
って、深山和圀委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法について
はかり、和田勝之委員（自民）の動議により
指名推選の方法をもって、青木延男委員（社
会）を副委員長に選出。
- ③ 委員会の今後の運営方法等協議のため午後
1時51分休憩、午後1時56分再開。休憩中協
議の結果、本委員会の運営については、自民、
社会各2名、道政、公明各1名、計6名の理
事を選び、その協議によりこれを行うこと及
び共産はオブザーバーの扱いとすることを
はかり、異議なくそのことに決定。理事には、
北村義和委員（自民）、和田勝之委員（自民）、
湯本芳志委員（社会）、中田繁夫委員（社会）、
小野秀夫委員（道政）、工藤啓二委員（公明）
をそれぞれ選出。
- ④ 委員会の申し合せ事項（1. 質疑の方法は、
通告の形式によることとし、一括してこれ
を行うこと。ただし、一問一答の形式により
行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
2. 発言の順位は、本会議における一般質問
に準ずること。3. 委員の交代は、原則とし
て認めないこと。4. 資料要求についてはあ
らかじめ理事会において検討し、委員会の決
定により行うこと。）についてはかり、異議な
くそのように決定。
- ⑤ 今後の運営方法については、理事会におい
て協議、決定することとした。
- ⑥ 今後の審査日程について、理事会協議のう
え、次回委員会において決定することとした。

○12月21日（木） 午後3時10分、第2委員会室
において開議、午後3時18分
散会

委員長 深山 和圀（自民）

- ① 議席についてはかり、異議なく現在着席の
とおりとすることに決定。
- ② 書面審査室を第3委員会室に設置すること
を了承。
- ③ 今後の審査日程について、異議なく配付の
日程表のとおりとすることに決定。
- ④ 報告第2号（昭和52年度北海道各会計歳入
歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長
から決算の概要について、代表監査委員から
決算意見についてそれぞれ説明。
- ⑤ 決算審査に必要な資料についてはかり、異
議なく次の20項目を要求することに決定。
 - (1) 行政管理庁の指摘（要望等）事項と措置
状況
 - (2) 会計検査院の指摘事項と措置状況
 - (3) 道監査委員の指摘事項と措置状況
 - (4) 繰越事業の経過（51年度から52年度への
繰越分）
 - (5) 請負工事契約不履行状況調
 - (6) 団体補助金支給調書（交付金、助成金を
含む）
 - (7) 企業誘致にかかる道税の課税免除額調
 - (8) 道立重症心身障害者施設、老人ホーム及
び児童施設利用状況と収容区分調
 - (9) 有価証券、出資金、基金内容調
 - (10) 超過負担調
 - (11) 道営事業の経過調（5千万円以上）〔落札
に至るまでの経過及び道内外別（1億円以
上にかかる入札参加業者名（付表））〕
 - (12) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内
容調
 - (13) 不納欠損処分調
 - (14) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び
担保、無担保別調書、徴収不能による欠損
（3カ年）
 - (15) 庁内所在の外郭団体決算状況調
 - (16) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の
実績調
 - (17) 業者別、ランク別工事発注一覧表
 - (18) 道職員、議会事務局職員及び地方警察職
員の定員（実人員）調
 - (19) 直轄事業負担金調
 - (20) （通称）天下り人事についての調査

- ⑥ 委員長から、付託の報告第2号（昭和52年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）について閉会中継続審査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。

○昭和54年1月12日（金） 午後2時1分、第1委員会室において開議、午後2時2分散会

委員長 深山 和圀（自民）

- ① 今後の議席について、現在着席のとおりとすることを了承。
- ② 12月21日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。

○1月18日（木） 午後1時8分、第1委員会室において開議、午後3時37分散会

委員長 深山 和圀（自民）

○ 報告第2号を議題とし、総体質疑に入り、砂原 清治委員（社会）から、

- (1) 財政問題に関し、当初予算編成時における税収の見通し、不用額増加の理由と減少についての努力、退職手当金の引当金制度を官庁会計に導入することについての可能性並びに基金制度の必要性について
- (2) 国の地方財政対策に関し、国の地方交付税の税率引き上げ及び財源を地方債に依存する財政運営のあり方、国及び地方公共団体の公債依存の適否について
- (3) 開発公共事業に関し、公共事業のあり方と見直しについて
- (4) 超過負担に関し、解消についての国に対する要望の有無並びに解消についての努力、解消されない原因と他府県の状況について
- (5) 役付職員数に関し、一般職員の減少と住民サービスについての知事の見解、行政効果とスタッフとの関連性等について

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 綱紀粛正に関し、知事説示における総点検の方法とその結果、その後に発生した不正行為に対する知事の見解及び今後の対処方
- (2) 高校進学率に関し、55年度における高校

新設計画と進学率95%達成見込の可能性、郡部の進学率を高めるための方策

- (3) 財政問題に関し、超過負担の解消額、自主財源の各項目のうち充実強化された財源、地方交付税率のアップについて全国知事会の国に対する要求の有無

- (4) 労働力の適正配置に関し、各産業別就業者数の適正配置の指標について実現の可能性、50年を基準年次として51年から53年までの農業就業率、長期計画と実態との幅についての知事の見解について

質疑、意見及び要望があり、知事及び総務部長から答弁があって、総体質疑を終結。

○1月23日（火） 午前11時10分、第1委員会室において開議、午後4時14分散会

委員長 深山 和圀（自民）

○ 民生部所管に対する質疑に入り

野中 富雄委員（社会）から

- (1) 52年度における民生部関係予算に関し、不用額が3億9千万円に達した理由とその内訳
- (2) 保育所の整備状況に関し、道社会福祉長期計画の達成目標と進捗状況、収容児童の入所率が53年度末において前年度決算委員会の答弁と異なる理由、計画変更による要収容児童の達成時期
- (3) 道立社会福祉施設の運営に関し、施設及び収容者の現況並びに定員を著しく下回っている施設に対する道の考え及び対処方
- (4) 老人医療に関し、老人医療給付特別対策事業費のうち約90%が不用額となっている理由、老人医療費の対象者に対する交付状況、市町村の制度拡大の要望に対する道の考え方及び道独自で制度を拡大する考え、18歳以上の子供を有する受給対象者の調査の有無
- (5) 〇吉学院に係る諸問題に関し、児童による自動車事故の賠償問題の処理方法及び事故に対する管理と指導のあり方、同学院の施設の老朽化に伴う対策及び敷地の無償借上げに対する道の考え方について
- 質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁、議

事進行の都合により、午後1時休憩、午後2時24分再開。

工藤 啓二委員（公明）から、

- (1) 道立社会福祉施設に関し、施設の老朽化に対する道の見解、民間施設との入所状況の比較と道の施設の入所率の低い理由
- (2) 静和園の整備に関し、施設の現状と改築に対する考え方、福祉村への移転と敷地内の納骨堂の移転問題、同園内での結婚の適否等について、

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) ウタリの子弟の入学金及び修学資金に関し、支給が遅れる理由と手続きの簡素化の方策
- (2) ウタリの子弟の高校進学率に関し、52年度及び53年度におけるウタリ子弟の高校進学率並びに全道平均に比較して低い理由
- (3) ウタリ長期計画に関し、各事業別の進捗率と事業の見直しについての道の考え方、道発展計画との関連、54年度において各事業の対象人員をふやす方策、計画を変更する考えと今後の対策並びに54年度の調査予算額等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があって、民生部所管に対する質疑を終結。

○1月24日（水） 午前10時50分、第1委員会室において開議、午後4時8分散会

委員長 深山 和圀（自民）

① 衛生部所管に対する質疑に入り、

湯本 芳志委員（社会）から、

- (1) 精神障害者家族連合会の運営に関し、連合会の運営のあり方と道の行政指導の基本方針
- (2) 道地方薬事審議会に関し、審議会の開催状況、協議内容、医薬品の広告、副作用についての情報収集、意見交換の必要性
- (3) 医薬品の再評価に関し、厚生省の再評価の進捗状況、文書による要請の考え方等について

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時8分休憩、午後1時34分再開、引き続き、

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 公衆浴場対策に関し、助成の状況と充実の必要性、浴場の廃業に伴う規制措置と救済策
- (2) 難病対策に関し、無料集団検診の実施状況、検診地域を増加する考え、難病患者の実態調査結果、スモン訴訟の受けとめ方及び当該製薬会社に対する措置、難病連に対する助成の強化等について

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁があって衛生部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後2時38分休憩、午後2時42分再開、ついで、

② 商工観光部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、

- (1) 卸売市場整備計画に関し、札幌市新設東部市場の供給圏、資金計画及び返済計画、計画見直しの必要性
- (2) 団体に対する補助に関し、道観光連盟に対する補助の目的、道費補助率の妥当性及び会費の増額の必要性、決算、貸借対照表等の不備と行政指導
- (3) 観光レクリエーション施設整備に関し、観光レクリエーション公社設立構想の内容、構想の具体化の時期

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) ゴルフ場対策に関し、道外企業のアシリベツCCの経営権取得の経緯、会員券の発行方法と法令に抵触の疑い、道の対処方針
 - (2) 産炭地進出企業の撤退に関し、撤退、操業中止等の現況、白十字美唄工場の操業中止の理由、労働条件の現状認識と操業再開についての行政指導の考え方等について
- 質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

○1月25日（木） 午前11時11分、第1委員会室において開議、午後3時6分散会

委員長 深山 和圀（自民）

○ 労働部所管に対する質疑に入り、

青木 延男委員（社会）から、

- (1) 労働災害、職業病対策に関し、職業病専門家会議の設置とその後の経緯並びに検討内容と成案の公表時期、道医師会に対して

職業病治療対策補助金を助成する理由及びその成果、職業病に取り組んでいる専門医及び専門病院数、労働災害の発生状況及び道の対処策、道労働保健管理協会に対する補助事業と健康診断のあり方、職業病センターの設置とその活動状況及び機器の整備状況と医療従事者の配置問題、同センターの今後のあり方、振動病の診療報酬と医師優遇税制との関連に係る道の見解について質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時21分休憩、午後1時58分再開し、引き続き、

青木 延男委員（社会）から、

- (2) 身体障害者雇用問題に関し、身障者の雇用動向及び未達成企業の割合と道の行政指導のあり方、重度身障者の雇用の実態、職業安定所において身障者の雇用を促進する担当官及びその役割並びに職業安定所の定数と雇用促進との関連性
- (3) 季節労働者対策に関し、52年度季節労働者実態調査の目的、内容及びその結果並びに調査に基づく対策の計画と具体的な施策、積寒給付制度の時限措置後における問題点
- (4) 当面する雇用問題に関し、日鋼室蘭の合理化に係る実態の把握及び函館ドックの合理化に係る対策についての道の取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。

○1月26日（金） 午前11時、第1委員会室において開議、午後3時36分散会
委員長 深山 和圀（自民）

- ① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、
中田 繁夫委員（社会）から、

- (1) 宅地、建物の販売に関し、売主と購入者の紛争処理、苦情処理の状況と処理体制、宅建業の免許のあり方と行管の指摘事項の受けとめ方及びその後の措置状況、体制強化に対する見解
- (2) 公営住宅の建設に関し、建設繰り越しの実態と繰り越しの理由、今後の建設促進策、道営住宅と市営住宅の家賃格差の解消、家

賃の計算方式の見直し等について

質疑、意見及び要望があり、午後零時41分休憩、午後1時53分再開し、引き続き、

本間 喜代人委員（共産）から、

住宅建設に関し、第3期道住宅建設5カ年計画の進捗状況の見通し、公営住宅の建設計画達成の見通し、民間の住宅建設促進方策、住宅用地の先行取得の必要性、道の持ち家対策資金の貸付額の増額の考え、単身者に対する公営住宅入居について検討方等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後2時31分休憩、午後2時35分再開。

- ② 土木部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、

工事の発注に関し、指名競争入札の級別資格業者数、競争入札参加資格基準の解釈と上位業者を下位の工事に指名する理由、道内中小業者への発注比率が低いことの妥当性等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後3時34分休憩、午後3時35分再開し直ちに散会。

○1月30日（火） 午前11時7分、第1員委会室において開議、午後2時54分散会
委員長 深山 和圀（自民）

- ① 林務部所管に対する質疑に入り、
改発 治幸委員（社会）から、

- (1) 白ろう病対策に関し、患者の発生状況、白ろう病対策の充実と行政指導の強化
- (2) 森林組合の経営に関し、経営不振の原因と対処策、人工林の減少と発展計画との関連、カラマツ材の利用、加工技術の開発、間伐推進の必要性
- (3) 林道事業と環境保全に関し、住民の意向の尊重、事前調査の実施基準、環境への影響について専門家の意見聴取の必要性等について質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後零時21分休憩、午後1時37分再開。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

砂原 清治委員（社会）から、

- (1) 韓国漁船の本道沿岸における操業に関し、漁具被害の状況、被害者に対する国内措置、被害防止対策、韓国側からの損害賠償が得られなかった場合の救済措置、国の外国漁船の被害対策事業の内容、韓国漁船の操業に対する規制の基本的考え方、韓国との交渉の状況等について
- (2) 栽培漁業に関し、魚類の増殖の研究開発の状況、サケ・マス海中飼育事業の概要と見通し
- (3) 漁港関連道整備事業に関し、事業の目的、忍路漁港と国道5号線との間の漁港関連道の工事の状況と今後の見通し、早期貫通についての努力方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後2時52分休憩、午後2時53分再開し、直ちに散会。

○1月31日（水） 午前11時、第1委員会室において開議、午後4時15分散会
委員長 深山 和圀（自民）

○ 農務部所管に対する質疑に入り、

野中 富雄委員（社会）から、

- (1) 道営競馬の不正事件に関し、禁止薬物の種類、検査方法及び防止対策、馬券を無制限に発売している理由、皮下注射に対する取締り方法並びに尿検査を道独自で実施する考え、ばんえい競馬の指導方法、道営競馬の売上げが落ちている原因
- (2) 農業改良資金の貸付け延滞に関し、延滞の原因及び解消についての道の対処方、離農者に対する延滞金取りたての方策並びに貸付け前の事前調査のあり方
- (3) 農協の補助金不正問題に関し、紋別市農協における第2次構造改善事業の実施概要、アフターサービスの実態及び道の検査方法並びに今後の対策、指導検査において事実確認できなかった理由、補助金事業に係る執行残の取扱い及びその性格等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があ

って、議事進行の都合により、午後零時37分休憩、午後2時7分再開。ついで、

本間 喜代人委員（共産）から、

農協の補助金事業に関し、湧別町及び雄武町各農協における重加算税の徴収についての見解並びに補助対象の物件に係る値引き額、道の取扱い方法及び道の見解、道の行政指導のあり方、この問題を知った時期、50年の雄武と湧別の計画及び認可された台数と金額、農協の組合長と参事のみで決定した実態と機種選定の経過とその内容、交付決定が遅れた理由、会計検査院の検査の経過と道の対応策、国税局の追徴金及び業者の預り金並びに返還すべき補助金額の内訳、返還した場合の農家個人に与える影響、ホクレンの標準小売価格についての道の見解等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって農務部所管に対する質疑を終結。

○2月1日（木） 午後1時37分、第1委員会室において開議、午後4時14分散会
委員長 深山 和圀（自民）

① 農地開発部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、

- (1) 指名競争入札参加指名基準に関し、事業別基準の1.「工事」の(1)のただし書きに該当する事業者の有無及び(2)から(5)までの各項目の適用とその割合、「特殊な専門的技術」及び「高度な技術」の解釈と工事発注の運用についての関連性
- (2) 北海道農業近代化コンサルタントに関し、同法人の決算内容と公益事業部門における事業収入の内訳並びに資格審査特別委員会に提出した答弁書の事業収入額と決算書における事業収入額との違いについての見解について

質疑及び意見があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため午後2時35分休憩、午後2時40分再開。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

中田 繁夫委員（社会）から、

苫小牧東部開発の諸問題に関し、基本計

画の見直しについて道の見解、発展計画の中に占める苫東開発の割合並びに第1段階計画に続く次の計画の検討の有無、石油製精、鉄鋼等の第1段階計画における達成率と今後の見通し、現在の経済情勢における苫東開発の見直し、企業誘致についての道の考えと具体例、未成不動産の面積及び単価並びに分譲価格を決定する要素とその内訳、第3セクターの分譲価格と土地造成費及び金利との関連性、発展計画における取得地及び造成地の面積とそれに要する金額、今後の分譲計画等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。

○2月2日（金） 午前11時11分、第1委員会室において開議、午後3時2分散会

委員長 深山 和圀（自民）

① 委員長から、今後の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

② 開発調整部所管に対する質疑を続行、本間 喜代人委員（共産）から、

(1) 苫小牧東部開発に係る地元市町の財源措置に関し、1市3町の苫東開発に関連する財政収支について検討の有無及び道の見解、道における試算の必要性和社会基盤の整備、水島コンビナートとの比較検討、高山委員会報告に対する道の考え方

(2) 苫小牧東部開発に係る公共施設に関し、住宅団地の売却状況と地振公団との交渉の経緯、財源負担について石狩開発の財源措置方法との比較検討

(3) 港湾工事に關し、工事発注において本州企業が占める割合、53年度における道内業者の請負った額並びに工事に従事する季節労働者数、苫東開発に伴い吸収される労働者数と経済波及効果

(4) 第3セクターの参加企業に関し、日商岩井の排除すべきことについての道の見解等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁があつて、開発調

整部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時14分休憩、午後1時49分再開。

③ 委員長から、本間喜代人委員（共産）から生活環境部所管にかかる質疑通告の取り下げがあつた旨を報告。

④ 生活環境部所管に対する質疑に入り、湯本 芳志委員（社会）から、

(1) 交通安全対策に関し、北海道交通安全推進委員会における道の位置づけと交通安全運動における道民参加の状況、同委員会の若年ドライバーに対する安全運転対策とその効果及び若年向けのキャンペーン等、大型車輛の左折事故に対する防止対策

(2) 新生活運動に関し、科学的視点にたった情報活動についての道の見解及び従来のキャンペーン等に対する効果

(3) 貯蓄奨励事業に関し、貯蓄奨励をする理由と地方自治法の例示の意義、貯蓄と合理的生活との関連並びに金利の低下と貯蓄奨励の必要性、52年度貯蓄功績者表彰の状況、貯蓄奨励事業を今後も継続させることの意義及び道の見解について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び交通安全対策事務局長から答弁があつて、生活環境部所管に関する質疑を終結。

○2月6日（火） 午後1時34分、第1委員会室において開議、午後3時14分散会

委員長 深山 和圀（自民）

○ 教育委員会所管に対する質疑に入り、砂原 清治委員（社会）から、

(1) 学校施設の建設事業に係る超過負担に関し、超過負担の総額、要因、単価差解消の具体的措置

(2) 教員保養所に関し、改組、移転計画の内容、跡地利用の計画の有無

(3) 三岸美術館に関し、建物の老朽化に伴う改築の必要性

(4) 児童生徒の自殺防止対策に関し、実態把握状況、自殺防止対策の取り組み姿勢

(5) 高校入試の選抜に関し、適格者主義の再検討の必要性等について

本間 喜代人委員（共産）から、

(1) 特殊教育諸学校に勤務する事務職員等に

対する調整額の支給に関し、道の取り組み状況及び他府県の状況、調整額支給に際しての隘路と今後の積極的な取り組み方

(2) 小樽運河及び石造倉庫群に関し、保存についての住民の意見の受けとめ方と道教委の基本的な姿勢等について

質疑及び意見があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○2月7日(水) 午前11時32分、第1委員会室において開議、午後4時55分散会

委員長 深山 和圀(自民)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
- 青木 延男委員(社会)から、
- (1) 路上教習中の交通事故に関し、芦別市内で発生した事故の概況、道路の状況とコース選定の適否、事故の責任の所在、補償の取扱い、高速道路での教習に対する考え方
- (2) 警察官の健康管理に関し、成人病の罹患率、具体的対策、人事管理のあり方、居住環境の改善等について
- 質疑、意見及び要望があり、警察本部長、交通部長及び警務部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後1時1分休憩、午後2時20分再開し、交通部長から、休憩前の青木延男委員の質疑に対する答弁の一部訂正の発言があって、引き続き、
- 青木 延男委員(社会)から、
- (3) 警察施設の整備に関し、老朽施設の現況と整備計画の推進、旭川警察署の2署分割制の検討状況、稚内市民文化会館建設計画に伴う警察署の移転の考え方
- (4) 犯罪防止に関し、凶悪事件の発生件数、検挙状況、銃砲、刀剣類所持の実態と許可基準、所持者の管理状況とチェック体制、違反件数、所持者の再点検と許可基準等の見直し、金融機関の警戒体制と行政指導等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長、同部総務部長、刑事部長、防犯部長及び警ら部長から答弁があり、公安委員会所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後4時1分休憩、午後4時4分再開、ついで、

② 総務部及び各種委員会所管に対する質疑に

入り、

- 改発 治幸委員(社会)から、
- (1) 道財政の運営に関し、公債発行、義務的経費の増加による財政硬直化に対する対策、債務負担行為の増加傾向に対する見解、今後のあり方
- (2) 道税収入に関し、収入未済額の増加の原因、徴税に対する努力方
- (3) 地域振興対策に関し、過疎化防止対策、今後の抜本的な対策の必要性等について
- 質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部及び各種委員会に対する質疑を終結。

○2月13日(火) 午後1時20分、第1委員会室において開議、午後2時41分散会

委員長 深山 和圀(自民)

- 知事に対する総括質疑に入り、
- 湯本 芳志委員(社会)から、
- 薬事行政に関し、医薬品再評価の促進について国への要請内容、道地方薬事審議会の開催状況、審議事項の範囲と医薬品の誇大広告等に対する対処等について
- 質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後1時56分休憩、午後1時58分再開、引き続き、
- 星野 健三委員(社会)から、
- 工事の発注に関し、ランク別発注状況、C・Dランクのシェアが低い理由と指名基準との関連、指名基準の明確化と見直し等について
- 質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって知事に対する総括質疑を終結。

○2月14日(水) 午後3時24分、第1委員会室において開議、午後3時26分閉会

委員長 深山 和圀(自民)

- ① 委員長から、各派代表者間における意見調整の結果、報告第2号について意見の一致をみるに至らなかった旨を報告の後、
- 報告第2号(昭和52年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、討論なしと認め、直ちに採決に入り、起立多数(共産

反対)をもって意見を付し認定議決と決定(付帯意見は委員長報告参照)。なお、委員長報告については、委員長に一任することとした。

- ② 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

資 料

第1回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件 名	議 決 月 日	公 布 月 日	公 布 番 号
北海道身体障害者総合更生援護施設条例	3. 6	3. 8	北海道条例第1号
北海道大規模小売店舗審議会条例	同	同	北海道条例第2号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第3号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第4号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第5号
北海道保母修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第6号
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第7号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第8号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第9号
北海道地方精神衛生審議会条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第10号
北海道立教職員検診センター条例	同	同	北海道条例第11号
北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第12号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第13号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第14号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第15号

3 月 の メ モ

- 1日 ○中国外務省、中越国境紛争解決のため次官級の会談開催をベトナムに提案。ベトナム外務省「中国軍が完全撤退すれば話し合う用意がある」と声明。(2日)
- 4日 ○保利茂前衆議院議長逝去、77歳。
- 6日 ○第1回定例道議会閉会。
- 7日 ○54年度政府予算案、衆院予算案で全野党の反対で否決、本会議で逆転可決、予算案の逆転可決は昭和23年以来31年ぶり。
○津地裁、49年4月日本アエロジル四日市工場で従業員のバルブ操作のミスから塩素ガスが流出、周辺住民1万数千人が被害を受けた事故で、公害罪違反により同社と従業員4人に対し有罪判決。公害罪法適用の判決は初めてである。
- 8日 ○衆院予算委、ダグラス・グラマン事件の証人喚問で証言拒否の有森国雄・元日商岩井航空機部課長代理を議院証言法違反容疑で最高検に告発。
- 9日 ○成田知己前社会党委員長逝去、66歳。
○釧路管内釧路村の旧釧路川で氷遊び中の小学生ら5人が川に転落、3人死亡2人行方不明。
- 13日 ○エジプト・サダト大統領、イスラエル・ベギン首相の両首脳、カーター米大統領の中東和平最新提案を受諾。平和条約に調印(26日)。
- 14日 ○道知事選挙告示
○東京地検、ダグラス・グラマン事件で日商岩井東京本社の航空機部長ら2人を逮捕。
- 15日 ○政府の省エネルギー省資源対策推進会議、石油消費節減の第2次対策(冷暖房カットなどで石油消費量の5%を節減)を決定。
- 17日 ○渡島管内松前町の前浜で強風下に出漁の小型イカ漁船が転覆し、乗組員6人のうち1人が助かり2人は死亡、3人は行方不明。
- 19日 ○参院予算委、ダグラス・グラマン事件で日商岩井海部副社長らを証人喚問。
- 20日 ○上越新幹線大清水トンネル内で火災発生、救出のため入坑した2人を含め16人が死亡。
- 22日 ○熊本地裁、水俣病刑事裁判で元チッソ社長ら2人に過失責任は免れないとして有罪判決。胎児への傷害、時効について死から起算と新判断。
○山口地裁、「殉職自衛官合祀訴訟」判決で、合祀申請は国(自衛隊)と隊友会が共同で行った宗教的活動で、国の関与は違憲と原告勝訴の判決。
- 26日 ○吹雪の知床・羅臼岳で北大山岳部パーティー5人が遭難、2人は助かり3人が死亡。
- 27日 ○道議会議員選挙告示。
○石油輸出国機構(OPEC)総会、①原油価格を9.05%値上げ、②各国の課徴金の上積みは自由、③非産油発展途上国には安定した価格で供給を考慮する一などを決定。
- 28日 ○米国ペンシルベニア州スリーマイルアイランド原子力発電所で冷却水ポンプのバルブが壊れ、放射能を含む蒸気が大気中に漏れる事故発生。同発電所は30日非常事態を宣言、州知事は同発電所周辺8キロ以内の妊婦、幼児の避難を勧告するとともに付近の学校23校の閉鎖を命令。
○英国下院、キャラハン労働党内閣を1票差で不信任可決。(4月7日議会解散、5月3日総選挙)。
○東京地裁、中学校の内申書で思想で生徒分類は違法と判決。
- 30日 ○第13期国語審議会、「常用漢字表案」をまとめ中間答申として文相に通告。当用漢字表より95字を増加、19字を削減、総字数1926字
○閣議、昭和52年度「地方財政白書」を了承、財政一段と硬直化、地方債依存最高に。
○政府、54年度畜産物価を決定、加工原料乳保証価格2年連続据置き、限度数量全量買上げ。

